

徳島大学 財務報告2021

TOKUSHIMA UNIVERSITY FINANCIAL REPORT 2021



目次

- P.2 本学の理念・目標
- P.3 沿革
- P.4 ビジョン
- P.5 ガバナンス
- P.9 活動の紹介
- P.10 教育
- P.13 研究
- P.18 徳島大学基金について
- P.19 奨学金について
- P.20 クラウドファンディングについて
- P.21 新型コロナウイルス感染症への対応
- P.25 財務諸表等の概要
- P.26 貸借対照表
- P.27 損益計算書
- P.29 本学の収入について
- P.31 キャッシュ・フロー計算書
- P.31 業務実施コスト計算書
- P.32 利益の処分に関する書類
- P.32 決算報告書
- P.33 財務指標
- P.36 【資料編】財務データの経年比較
- P.42 【巻末付録】大学への交通アクセス
- P.43 【巻末付録】マスコットキャラクター、コミュニケーションマークについて

徳島大学の理念・目標

理 念

国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

目 標

教育

学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行う。

自律して人類の諸問題の解決に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成を行う。

研究

自由な発想により真理を探究する研究を行う。

人類の問題を解決する研究を行う。

研究成果を社会に迅速に還元し、国際及び地域社会の平和な発展に貢献する。

社会貢献

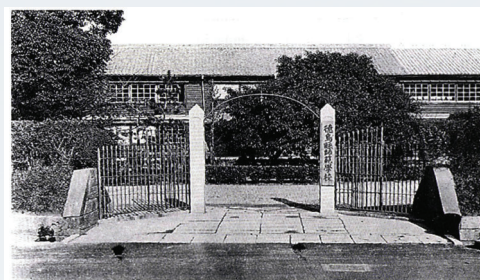
地域社会と世界を結ぶ知的なネットワークの拠点となり、平和で文化的な国際社会と活力ある地域社会を構築する。

産官学の組織と連携し、社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献する。



沿革

- 1949年 旧制の徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括した徳島大学の設置（学芸学部・医学部・工学部の3学部）
徳島医科大学附属病院を徳島大学医学部附属病院と改称
- 1951年 薬学部を設置
- 1955年 大学院医学研究科を設置（2004年大学院医学科学教育部に改組）
- 1964年 大学院工学研究科を設置（2006年大学院先端技術科学教育部に改組）
- 1965年 大学院薬学研究科を設置（2004年大学院薬科学教育部に改組）
- 1966年 学芸学部を教育学部と改称
- 1969年 大学院栄養学研究科を設置（2004年大学院栄養生命科学教育部に改組）
- 1976年 歯学部を設置
- 1983年 大学院歯学研究科を設置（2004年大学院口腔科学教育部に改組）
- 1986年 教育学部を改組し、総合科学部（総合科学科）を設置
- 1994年 大学院人間・自然環境研究科を設置（2009年大学院総合科学教育部に改組）
- 2004年 国立大学法人法により国立大学法人徳島大学を設立
大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を設置（2015年大学院医歯薬学研究部に改称）
- 2006年 大学院ソシオテクノサイエンス研究部を設置（2016年大学院理工学研究部に改称）
大学院保健科学教育部を設置
- 2009年 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を設置（2016年大学院総合科学研究部に改称）
- 2010年 徳島大学病院の設置（医学部・歯学部附属病院の転換）
- 2016年 工学部を理工学部に改組
生物資源産業学部を設置
大学院生物資源産業学研究部を設置
教養教育院を設置
疾患酵素学研究中心及び疾患プロテオゲノム研究中心を改組し、先端酵素学研究所を設置
- 2017年 大学院総合科学研究部、大学院理工学研究部及び大学院生物産業資源学研究部を改組し、大学院社会産業理工学研究部を設置
- 2018年 産業院を設置
- 2019年 ポストLEDフォトニクス研究所を設置
- 2020年 大学院総合科学教育部と大学院先端技術科学教育部を改組し、大学院創成科学研究科を設置



徳島県師範学校の正門



徳島医科大学の開設式（昭和23年）



徳島高等工業学校



工学部正門からの風景（昭和40年代末）



創立50周年記念庭園（昭和48年）



栄養学科竣工当時の全景（昭和41年）

ビジョン

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としています。

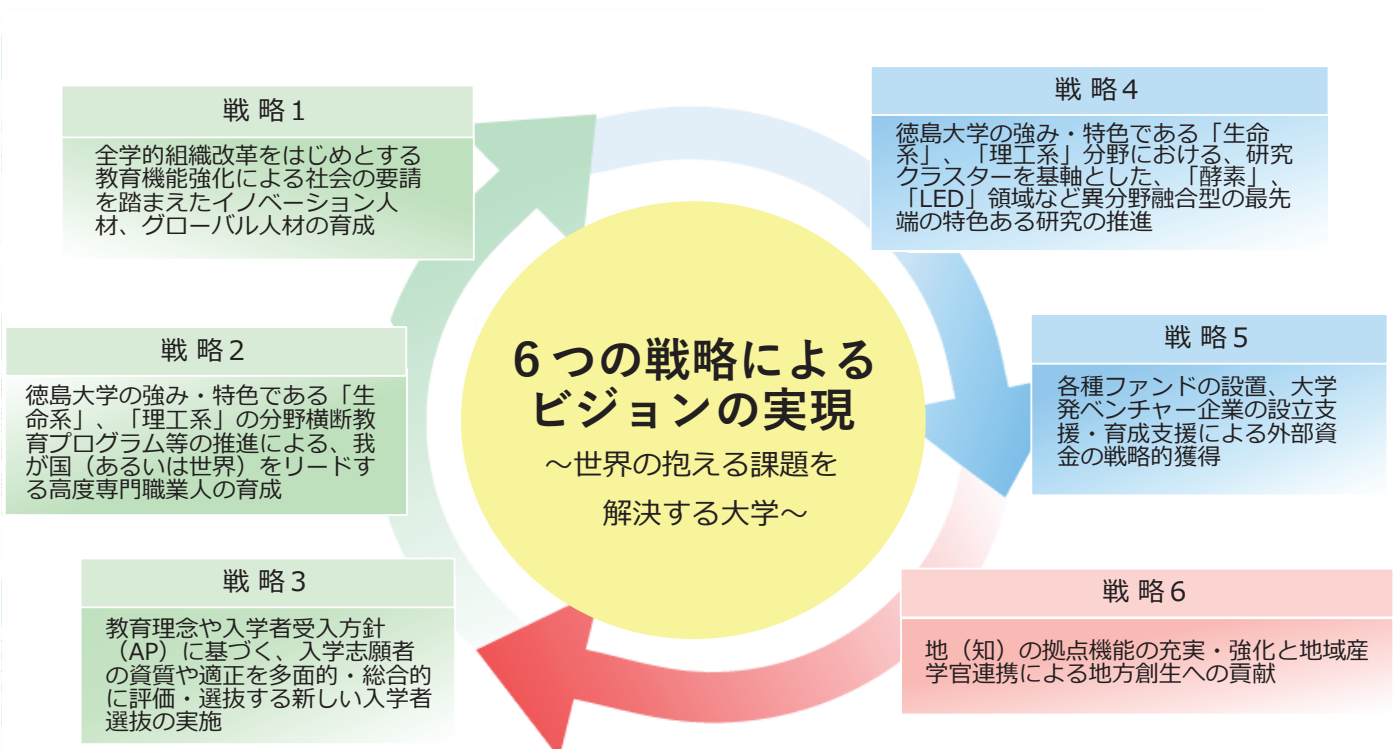
第3期中期目標期間における重点的取組に係るビジョン

第3期中期目標期間においては、「徳島の地（知）の拠点」として、地方創生及びグローバル化の視点から、産業界や行政さらには住民の期待に応え、地域振興の核となる「人材」教育や研究など、地域貢献に重点をおいた取組みを進めるとともに、本学の強みや特色のある分野では、我が国（あるいは世界）をリードする教育研究を重点的に推進することとし、資源の再配分による全学的な組織改革を基軸として、教育研究機能の強化を図ります。

地域のニーズを踏まえた人材育成については、医歯薬学部に加えて、新たに設置した生物資源産業学部や理工学部における分野連携教育によりイノベーションの創出ができる人材、並びに世界で活躍するグローバルリーダー及びグローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材を育成するとともに、大学院の新設・改組等による高度専門職業人を養成します。

また、本学の「理工系」、「生命系」の強みを活かし、特色である「酵素」、「LED」、「生物資源」領域などにおいて、先端酵素学研究所やポストLEDフォトンクス研究所の創設などによる研究拠点の形成や社会産業理工学研究部、医歯薬学研究部を中心に異分野融合型の最先端の特色ある研究の強化を図ることとします。また、大学発イノベーションの創出による大学発ベンチャー企業の設立等により、大学の収益を上げることとします。

さらに、これら教育研究機能の充実強化を通じ、地域自治体や産業界等との連携を深めるとともに、徳島県が挙県一致で取り組む「V S 東京『とくしま回帰』総合戦略」の主要プレイヤーとして、「県内若者の地元定着」や「雇用の創出」などに大きな役割を果たし、徳島の地方創生に貢献します。



ガバナンス

徳島大学では、本学の強みや特色を伸ばし、教育、研究及び社会貢献機能を最大限発揮させるため、学長のリーダーシップによる重点経費を確保し、事業支援を強化するなど戦略的な大学運営を行っています。

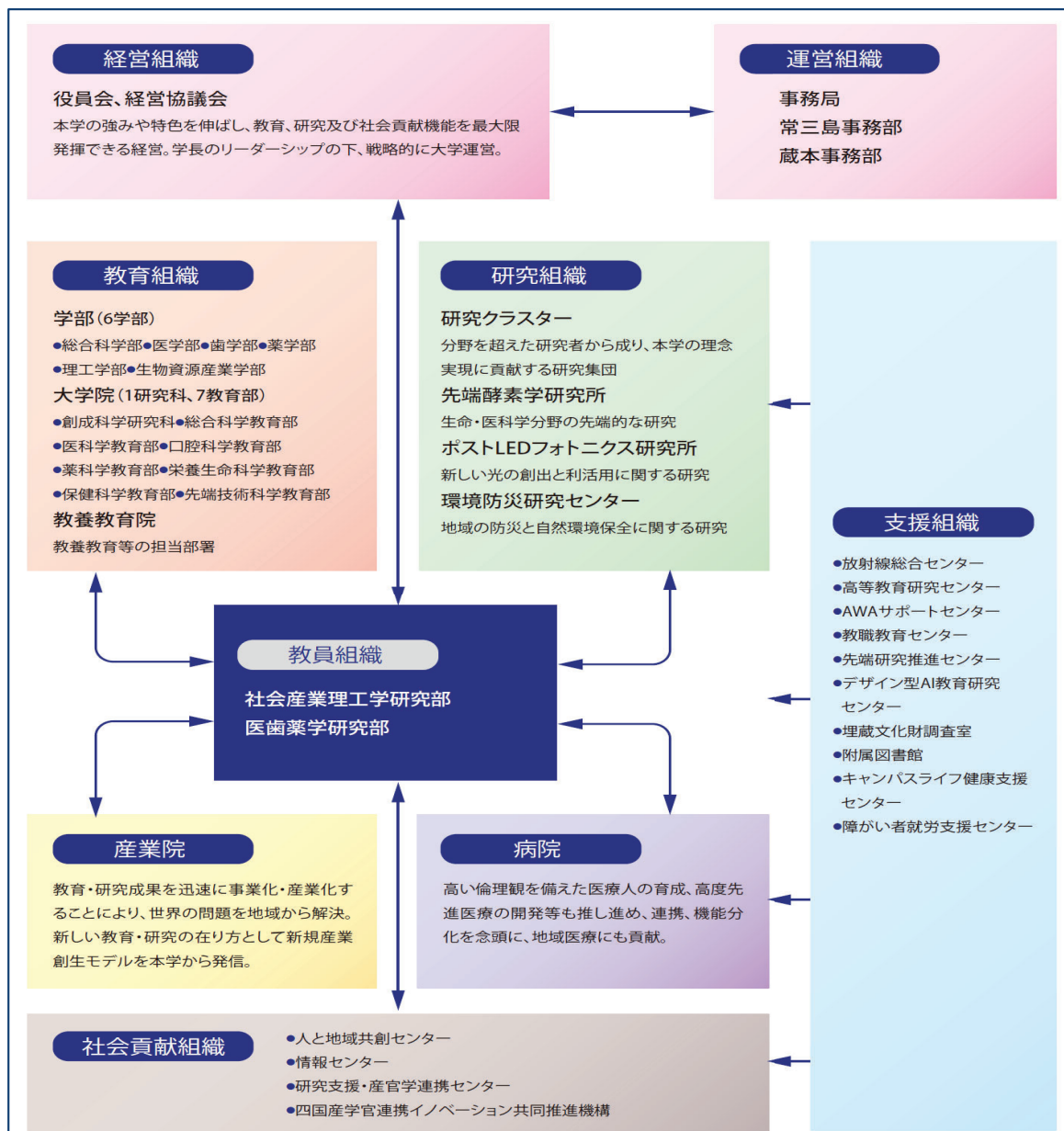
組織体制

平成29年度には、学長のリーダーシップのもと、既存の縦割りによる組織の硬直化を解消するとともに、異分野を統合した教育及び研究の効果的な推進と、社会のニーズに柔軟に対応できる組織の構築を目指し、教育・研究・教員組織分離の体制を構築しました。また、平成31年度には教員組織である社会産業理工学研究部及び医歯薬学研究部の部長に予算と人事権を付与し、権限を強化しました。

このほか、副理事への各研究部等のリーダー的教員の登用や、教育・研究・社会貢献・経営の4つの戦略的な機構を組織する等により、経営体制の強化と経営人材の育成を行っています。

また、経営に関する重要事項を審議する機関として経営協議会を設置しており、そこで得られた学外委員からの意見の大学運営への反映及び改善状況について報告を行うとともに、本学ホームページにおいて公表しています。

なお、本学は、経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たすため策定された国立大学法人ガバナンス・コードについて、全ての項目に適合しています。



全学的な 質保証方針の 策定

徳島大学の理念・目的の実現に向け、恒常的かつ継続的な教育研究、運営、施設設備等の質の維持・向上を図るための、責任、実施体制、点検・評価及び改善について基本的な事項を定めた「徳島大学における内部質保証に関する方針」を制定しています。

本方針に基づき、学長を内部質保証の統括責任者、各理事・副学長を推進責任者に位置付け、大学教育委員会等の全学委員会等が中心となって、自己点検・評価及び結果に基づく改善・見直しを推進しています。

徳島大学における内部質保証（イメージ）

徳島大学
TOKUSHIMA UNIVERSITY

理念・目的・目標・計画

●内部質保証の方針

理念・目的を踏まえ、恒常的かつ継続的な大学自らの検証に基づき、適切な水準を維持するとともに、質の維持、向上、改善に努める。

●責任・役割

学長（統括責任者）の下、各担当理事が推進責任者となり、教育研究活動、施設設備、学生支援、学生受入に関する内部質保証を推進する。

●理念・目的

理念 自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

目的 教育基本法及び学校教育法に則り、有為な人材を育成し、学術の研究を推進し、社会貢献を果たし、もって人類の福祉と文化の向上に貢献することを目的とする。
大学院は、本学の目的使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与する有為な人材を養成することを目的とする。

●中期目標・中期計画及び年度計画

第3期中期目標・中期計画期間（2016～2021年）に達成すべき業務運営に関する目標を46策定するとともに、当該目標を達成するための6か年計画を91策定
中期目標・中期計画の達成するための年度計画を策定（毎年度）

●3ポリシー

卒業判定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
教育課程の編成・実施に関する基本方針（カリキュラム・ポリシー）
入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）

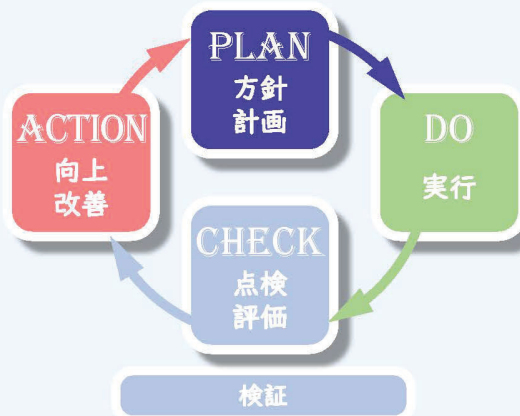
質の向上、改善

【全学レベル】

・各担当理事の責任の下、施設設備、学生支援、学生受入に関する水準の向上、改善に向けた検討、立案、提案
・検証結果を踏まえ、翌年度の年度計画の策定（短期）
・組織及び業務全般の見直しを踏まえ、次期中期目標・中期計画の検討、立案、提案（中長期）

【学部・教育部レベル】

・検証結果を踏まえ、学部・教育部が主体的に教育課程の質の向上、改善に向けた検討、立案



実行

【全学レベル】

・全学的な教育・研究・社会貢献活動
・学部・教育部における教育研究活動支援
【学部・教育部レベル】
・3ポリシーに基づく教育研究の推進

検証

●自己点検・評価

（活動実績に基づく点検・評価）

【組織評価（毎年度）】

・教育研究等の各部署の活動実績に基づく検証

【中間・年度末評価（半期ごと）】

・年度計画の進捗状況を半期ごとに検証

（質保証に関する点検・評価）

【全学レベル】

・各担当理事の責任の下、全学委員会が中心となり、施設設備、学生支援、学生受入に関する水準の検証

【学部・教育部レベル】

・教育課程と学習成果に関する検証

●外部評価

【機関別調証評価（7年以内ごと）】

【分野別調証評価[※]】

[※]JABEE、医学教育分野別評価、6年制薬学教育評価等
教育分野別の質保証の仕組みを積極的に活用

【法人評価（6年ごと）】

●監査

監事、監査室による

会計監査・業務監査

研究活動の健全な発展 のための取り組み

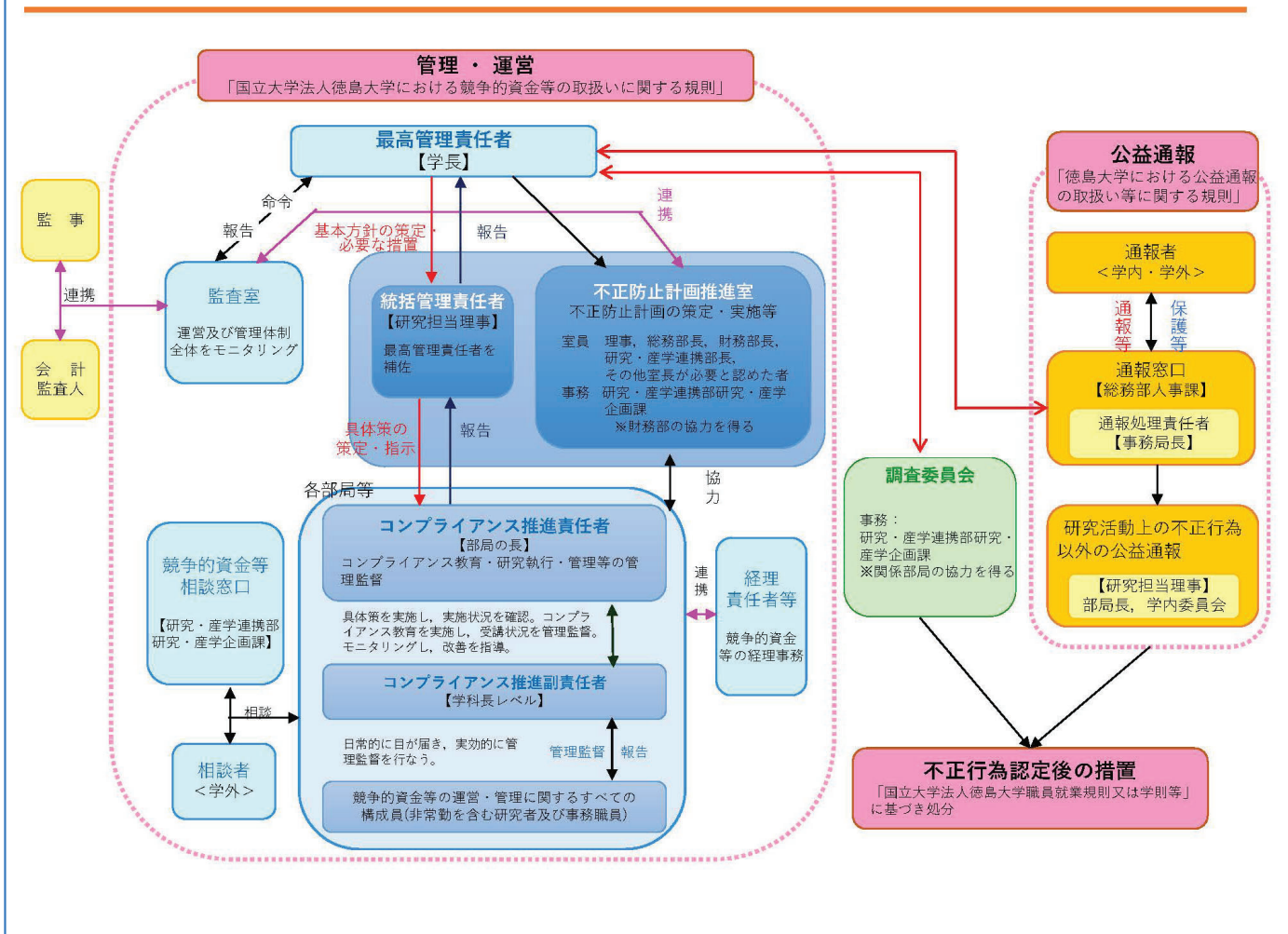
徳島大学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)を受け、公的研究費を含む全ての競争的資金を対象に、その適正な運営・管理を行うための検討を行い、下図の管理・運営体制を定めています。

令和2年度の主な取り組みとしては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、無作為に抽出した競争的資金等の監査を行うとともに、資金の垣根を越えた特定の研究者の全ての競争的資金について、特別監査を実施しました。

徳島大学は、全ての研究費を適正かつ有効に活用するよう、コンプライアンスを徹底し、適正な運営・管理に努めて参ります。

国立大学法人徳島大学における競争的資金等の管理・運営体制

2021.4.1現在



学内資源の配分について

人員配置

徳島大学では、令和元度から「教員人事管理ポイント制」を導入していますが、教員数の維持や増加を図り、安定した教育・研究環境を提供するため、外部資金を財源とするポイント管理について検討を行い、新たに「外部資金を財源とするポイント管理に関する要項」を制定し、令和3年4月1日から施行しました。また、重点プロジェクト事業や大学運営の強化等、本学の改革推進に必要な人員配置を戦略的かつ機動的に実施するための「大学改革等推進ポスト」の方針に基づき、10ポストの配置を承認しました。

また、教員人事管理ポイント制の活用により優秀な女性・若手・外国人・実務家教員の登用を促進するとともに、女性研究者の上位職登用を継続的に行うなど、AWAサポートセンターを中心に男女共同参画推進のための事業を実施しています。

経費配分

徳島大学では、国立大学改革プラン等を踏まえ、教育・研究・社会貢献を強化する事業を重点的に支援するため、学長のリーダーシップによる重点経費等を確保し、全学的な視野に立った予算配分を行っています。令和2年度については、以下の予算をそれぞれ確保・配分いたしました。

■ 学長裁量経費：令和2年度 5.0 億円

これまでの「改革構想」の実現、また、更なる機能強化に向け、学長のリーダーシップにより重点配分を行う学長裁量経費を戦略的・大学機能強化事業支援として位置づけるとともに、機能強化の方向性に即した区分を設け、全学的または部局間連携による部局横断的事業を重点的に支援しました。

■ 研究部長裁量経費：令和2年度 0.4 億円

社会産業理工学研究部長及び医歯薬学研究部長のリーダーシップ、マネジメント力を強化することを目的とした「研究部長裁量経費」の枠組みでも配分を行っています。令和2年度は、研究関連器機の整備など研究環境の充実を図りました。

■ インセンティブ経費：令和2年度 0.2 億円

教育研究組織の活動状況について継続的な点検・評価を行うとともに、評価結果を組織の機能向上、改善・見直しに活用することを目的とした組織評価を実施し、高評価を得た組織に対して「インセンティブ経費」の配分を行うことで、各部局等の教育研究活動の更なる活性化を図っています。

■ 研究クラスター経費：令和2年度 1.1 億円

平成29年度から、分野を越えた学際的・異分野融合型研究を推進し、新たなイノベーションを創出することを目的として、研究クラスター予算を確保し、研究戦略室会議の審査、選定を経て決定された事業に対し配分を行っています。

▼ 令和2年度指定クラスター

- ① 「ゲノム編集技術を活用した異種キメラブタの開発」支援額10,000千円
- ② 「災害対応型電気自動車の研究」支援額400千円
- ③ 「小胞体ストレス創薬研究」支援額10,000千円
- ④ 「統合的がん研究創薬クラスター」支援額10,000千円
- ⑤ 「免疫難病の治療開発研究」支援額10,000千円

活動の紹介



教育

地域を担う質の高い人材を育成し、県内企業等の魅力・経営向上と人材定着促進という好循環創出を目指す教育プログラムの開発

平成27～令和元年度のCOC+事業で「S」評価を得た実績を基に、県内の高等教育機関、自治体、経済団体、企業等が参加する「コンソーシアムとくしま」を「協議の場」として設定し、令和2年度の文部科学省公募事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」に申請して採択された「とくしま創成人材・企業共創プログラム」（令和2～6年度）を実施しています。

教育プログラムとして「情報処理」「マネジメント」「デザイン・コミュニケーション」の基礎力育成科目と地域学習・実習科目を構成し、企業等の経営理念を伝える対話型授業と短期インターンシップ（地域企業エクスターンシップ）、企業等の課題解決に取り組む実践型インターンシップを組み合わせるとともに、学習履歴を認証する「地域クリエイター・マイレージポイント制度」を新たに導入し、学生の積極的な履修を推進しています。また、参加校学生やリカレント生の円滑な履修に向けた「遠隔参加型システム」の開発や、学生個人の価値観と企業の経営風土とのマッチングを行う「キャリアサポートシステム」の開発・導入に取り組んでいます。



徳島県内の高等教育機関と徳島県が、県内への人材定着促進を目的とする連携協定を締結



学内エクスターンシップの様子



実践型インターンシップ中間報告会の様子

附属図書館による「工学部創立50周年記念公園」の整備が完成

徳島大学附属図書館は、本館東側の「工学部（現理工学部）創立50周年記念公園」の改修整備を行い、この度完成いたしました。この改修整備は、徳島大学創立70周年記念事業基金の補助を受けて進められたものです。

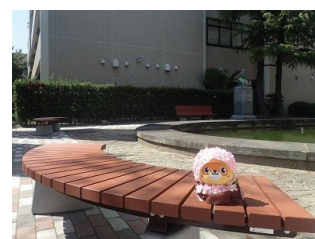
インターロッキングで池周りを整地、環境に溶け込むピクニックテーブルやサークルベンチを並べ、ソーラーセンサーライトを設置し、夜間でも安全に通っていただけるようにしました。学生・教職員のほか、徳島市移動図書館「いずみ号」を利用される近隣の住民の方々も憩える場所として、また、読書会や授業の場として皆さまに親しまれるスペースが誕生しました。



公園北側のピクニックテーブル



図書館に沿ってベンチを設置



南側にはサークルベンチを設置

徳島大学初 鳥人間コンテスト2021 に出場！

設立4年目の徳島大学鳥人間プロジェクトは、徳島大学のチームとして初めて、鳥人間コンテストに出場しました。

出場した機体は「徳島の魅力を全国に！」をコンセプトに、藍染した阿波和紙をふんだんに使い、塗り絵コンテストで小学生の皆さんからいただいた塗り絵を基に、渦潮とスダチを描いた魅力あふれるデザインに仕上がりました。

コロナ禍での活動は、様々な制限を伴いましたが、クラウドファンディングや機体デザインの塗り絵コンテストなどを通して、県民の皆様はじめ多くの方に応援いただいたことで、気持ちを切らすことなく出場へとつなげることができました。コンテスト本番では66.67mを記録。多くの人の心に残るフライトが評価され、「THE FRESH BIRDMAN賞」と副賞として「彦根市長賞」を受賞しました。



全体写真



藍染した阿波和紙を使った機体



プロジェクトメンバー



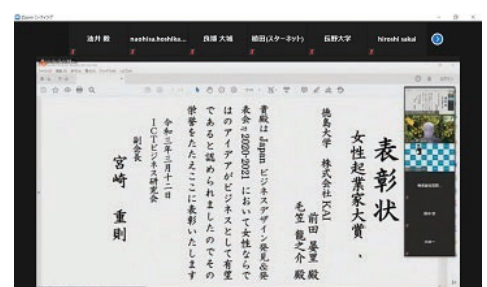
会場での様子

本学学生のチームが 女性起業家大賞を 受賞

2021年3月12日、東京・神田明神ホールで開催された「Japanビジネスデザイン全国発見&発表会η(イータ)2020-2021」に徳島大学発ベンチャーである株式会社KAIの前田晏里さん（総合科学部3年）、毛笠龍之介さん（理工学部3年）がオンラインで出場し、女性起業家大賞とナイスビジネス賞を受賞しました。

この大会は、北海道から沖縄まで全国13会場で行われた予選に、高校生から社会人まで400を超えるチームが参加。Japan大会では予選を勝ち抜いた33チームがビジネスモデルのアイデアを競い合いました。

前田さんは「ライオンやゾウをペットに！動物園で行う新たな事業『KAI主』」のタイトルで、動画配信サービスの市場性、他サービスの差別化、香川県のしとり動物園との連携などを発表。コロナ禍における独自のビジネスが審査員から評価され、受賞となりました。



「徳大ハム」が石井町ふるさと納税返礼品として選定されました

生物資源産業学部で飼育した豚を原料として製造した「徳大ハム」が石井町ふるさと納税返礼品として選定されました。「徳大ハム」は学生が中心となり、じっくり時間をかけて製造した“熟成コースハム”です。徳島大学では、商品開発・プレゼンテーション・製造などの活動を通じてアニマルウェルフェアや食品加工におけるHACCP構築、食品の安全衛生に関する知識習得など実践的な教育を進めています。

徳大ハムの特徴

- ・生物資源産業学部農場にある飼育豚舎で徳島県生まれの豚を子豚から育てました。
- ・飼育舎は動物福祉に対応しており、教職員と学生が一頭一頭愛情込めて育てました。
- ・食肉製品製造許可を取得した農場の食肉加工研究室で、飼育した豚のコース肉を2週間かけて熟成して製造しています。
- ・地域性にもこだわり、食塩は徳島県鳴門の海水を低温で煮詰めた“鳴門のうず塩”を、また甘味付けには四国在来のサトウキビを原料に徳島県内で生産された“阿波和三盆糖”を使用しています。
- ・石井町からのご要望もあり、令和3年度から大学生協でも販売を開始しました。



徳大ハム



石井町長へ試作品の説明

語学 マイレージ・プログラム

学部教育において一貫した語学教育体制を構築し、学生の目標・目的にあった語学力、コミュニケーション力・自己主導型学修力を養うことにより、十分な語学運用能力を持つ人材を育成することを目的にしています。語学マイレージ・プログラムは下記から構成されています。

- ① 教養教育科目の外国語教育科目の成績
- ② 専門教育科目の外国語教育科目の成績
- ③ 外国語技能検定試験の成績
- ④ 語学教育センターが実施するプログラムの履修
- ⑤ 語学留学等の実績
- ⑥ 各学部が実施する語学プログラムの履修
- ⑦ その他語学プログラムの履修



それぞれの点数をマイレージポイントとして加算します。マイレージポイントの合計によってマイレージレベルがアップしていき、ブロンズクラス（700ポイント）以上が卒業の要件になります。正課外の語学教育センターが実施するプログラム、語学留学等でポイントを加算し、最高クラスであるプラチナクラスを目指すこともできます。語学教育センターが主催するワークショップでは、英語スキルを高めるため、様々な英語学習プログラムを提供しています。在生も協力しながらサポートをしているほか、自学自習のための教材も用意しています。また、インターネット環境があれば自宅でもeオンラインで学習できる「スーパー英語」も用意しています。スーパー英語で学習した時間・内容により、マイレージポイントが加算されます。

研究

株式会社産学連携 キャピタルとの「連携協力 に関する協定書」を締結

令和2年5月21日、徳島大学本部にて、野地澄晴学長、産学連携キャピタル田中代表取締役、阿波銀行長岡代表取締役頭取、大学支援機構小田理事長のほか関係者が出席し、本学と産学連携キャピタルとの「連携協力に関する協定書」を締結しました。

この協定は、本学が保有する特許等の知的財産や研究成果を活用した徳島大学発ベンチャー企業を支援する「産学連携1号投資事業組合」の設立に基づいたものであり、同ファンドは、株式会社阿波銀行様及び一般社団法人大学支援機構の出資により設立された「株式会社産学連携キャピタル」により運営され、徳島大学発ベンチャーの創業支援・成長支援を行っていただきます。

この協定締結により、本学と産学連携キャピタルの連携をより強化し、地域の発展と新産業の創出に貢献していきます。



出典：(株)産学連携キャピタルHP, <https://aiac.co.jp/>

テクニオンーイスラエル 工科大学との「大学間学 術交流協定」を締結

徳島大学は、テクニオンーイスラエル工科大学と学術研究・教育における協力を推進するため、令和2年12月22日に学術交流協定を締結しました。

新しい協定は、学術的な結びつきを拡大し、学術協力を促進し、教育機会を増やし、国際的・異文化理解を促進することによって、日本とイスラエルのトップレベルの研究者の間で、教育と科学的交流を促進するものです。協定では、共同研究の実施、学術情報の交換、研究者並びに学生の交流が謳われていますが、締結後は特に両大学の大学院生や若手研究者を相互に留学・派遣する交流プログラムの開発と実施を行います。

今回の協定の締結により、両大学のグローバル化をさらに発展させ、特に共同研究や両大学間での若手研究人材交流の推進に取り組み、積極的に相互に連携協力を行います。



徳島大学・日産化学工業株式会社
左から 木村副学長、河村理事、福井副学長、野地学長、佐々木理事、
小川社長、向井取締役、栗谷取締役

テクニオンーイスラエル工科大学
左から Segev特別教授、Sivan学長、Marom副学長、Wolf副学長

バイオイノベーション 研究所の設置

生物資源産業学部の農場(石井町)、水圏教育研究センター(鳴門市)及び新野サテライトキャンパス(阿南市)の3拠点の機能を統合し、オープンイノベーションの拠点とするとともに、生物系新産業の創出につながる研究推進とその担い手となる人材の育成を理念としたバイオイノベーション研究所を、新たに令和2年7月1日に設置しました。

本研究所は、地域及び産業界との協働を軸に、特色ある農林水産業・食料・健康分野の高度な研究推進、実践的な教育、新産業創出を目的として、学内外の異分野融合型共同研究や、連携企業の誘致、高大接続の拡充、更には大学発ベンチャーの創出を加速させることを目指しており、経済産業省J-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)として選定されました。



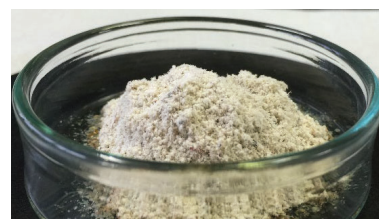
取組の紹介

〈昆虫生産分野〉

昆虫は新しいタンパク質資源として注目されています。モデル昆虫であるコオロギを用いて、発生を調節する遺伝子の働きや栄養機能性に関する研究を行います。成果を食用昆虫の生産性や機能性の向上に応用します。また、将来的なゲノム編集による育種を見据えて、発生や機能性などを制御するための技術開発を進めます。これらと並行して、食品残渣などを利用した飼料開発や、昆虫養殖の自動化などの研究を通じて、循環型タンパク質生産体制の確立と産業化を進めます。



コオロギ養殖の基礎研究



食用コオロギ粉末

〈生殖工学分野〉

臓器移植に提供される臓器の数は絶対的に不足しています。ブタは生理学的、解剖学的にヒトに近いことから、代替臓器または幹細胞由来の臓器再生動物として第一候補として考えられています。現在、ゲノム編集により脾臓欠損ブタ作製に成功した技術を活かして、ブタ体内で異種の臓器作製や疾病モデルブタ確立について取り組んでいます。また、ブタを用いたメディカルトレーニングラボを実施しています。創薬・医療機器開発施設では、基本的な手術器具や無影灯システム、腹腔鏡システムやX線CTスキャン、外科用X線装置(Cアーム)などが設置されています。



創薬・医療機器開発施設

筋萎縮ゼロプロジェクト 重症患者における尿中 タイチンによる筋萎縮の 評価

徳島大学病院集中治療部 中西信人助教は、ICU入室重症患者の筋萎縮評価に関する研究を米国集中治療医学会雑誌「Critical Care Medicine」から出版しました。



発表のポイント

- ▶クラウドファンディング筋萎縮ゼロプロジェクトで応援頂いた研究
- ▶尿中タイチンという物質による筋萎縮の評価、筋力低下の評価が可能
- ▶追加の採血やエコー検査もなしで、尿中の物質で筋萎縮の評価が可能

発表概要

尿中タイチンの測定がICU入室患者さんの筋萎縮や筋力低下の評価に有効であることを発見

発表内容

ICU患者では著明な筋萎縮を来す場合がありますが、筋萎縮の評価に有用なバイオマーカーは明らかではありません。近年、筋萎縮に関連するバイオマーカーとして尿中タイチンが注目されています。

タイチンは34000個以上のアミノ酸から構成される筋原線維の構造タンパク質であり、筋崩壊を伴う筋ジストロフィー患者の尿中タイチン濃度は、健常人の100倍にも増加します。

本研究では、ICU入室患者の筋萎縮の推移と尿中タイチン濃度について、徳島大学病院および徳島県立中央病院ICUに3日間以上入室が見込まれる成人の非術後患者を対象に調査を行いました。（術後患者は筋肉の侵襲を伴うため除外）

筋萎縮の評価としてICU入室1、3、5、7日目に超音波を用いて大腿直筋の筋断面積を測定しました。また、尿中タイチン濃度は、ICU入室1、2、3、5、7日目の24時間畜尿からタイチン測定キット（27900 Titin N- Fragment Assay kit-IBL：免疫生物研究所）を用いて測定しました。

対象患者は56人で、尿中タイチン濃度（正常値：1-3 pmol/mg/dL）は、1、2、3、5、7日目にそれぞれ 27.9pmol/mg/dL、47.6 pmol/mg/dL、46.6 pmol/mg/dL、38.4 pmol/mg/dL、49.3 pmol/mg/dLといずれも正常上限の10～30倍程度に増加していました。患者によっては筋ジストロフィーと同等な程度の筋肉の崩壊が起こっていることも明らかとなりました。この尿中タイチンの増加が大腿直筋断面積の3-7日目の減少と関係していました。また、横隔膜萎縮とは関係していませんでした。一方尿中タイチン量がICU獲得筋力低下やICU死亡率とも関係していることが分かりました。

大学発ベンチャーの紹介

徳島大学は、平成28年11月に徳島大学発ベンチャー認定制度を制定し、大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を行っています。

申請資格

- ・本学又は本学の役職員若しくは学生(退職、卒業した者を含む※)が所有する知的財産権を基に設立した企業
- ・その他本学で達成された研究成果又は習得した技術等を基に設立した企業(※退職・卒業から企業設立までの期間は3年以内であること)

徳島大学発ベンチャー一覧

	企業名	認定年月日		企業名	認定年月日
1	ナイトライド・セミコンダクター株式会社	2016年12月20日	15	株式会社Smart Laser & Plasma Svstems	2018年2月26日
2	株式会社MMラボ	2016年12月20日	16	株式会社リバーセイジ・ユーラボ	2018年10月16日
3	株式会社イフリ	2016年12月20日	17	合同会社UNIYOGA	2019年3月22日
4	小胞体ストレス研究所株式会社	2017年1月26日	18	株式会社グリラス	2019年9月17日
5	株式会社医用科学研究所	2017年2月21日	19	株式会社KAI	2019年11月18日
6	応用酵素医学研究所株式会社	2017年2月21日	20	有限責任事業組合徳島藻類研究所	2020年2月18日
7	株式会社徳島分子病理研究所	2017年2月21日	21	株式会社産学連携キャピタル	2020年3月17日
8	株式会社言語理解研究所	2017年2月21日	22	DataOASIS株式会社	2020年6月16日
9	徳島メディカルゴーイング株式会社	2017年2月21日	23	Nano T-Sailing合同会社	2020年7月1日
10	合同会社SPM研究所	2017年2月21日	24	株式会社シトリアン	2020年7月21日
11	株式会社大学シーズ研究所	2017年2月21日	25	株式会社SpLED	2021年1月25日
12	株式会社セツロテック	2017年2月22日	26	株式会社MILAI Technologies	2021年4月20日
13	メカノジェニック株式会社	2017年5月16日	27	株式会社Academistry	2021年8月18日
14	SHED Tech株式会社	2017年10月2日			

活動の紹介

「すごいベンチャー100」に徳島大学発ベンチャーである【株式会社グリラス】が選出されました！

週刊東洋経済（2021年9月4日号）にて毎年特集が組まれている「すごいベンチャー100」の2021年最新版に株式会社グリラスが取り上げられました。

徳島大発フードテックスタートアップとして食用コオロギの生産を通じて世界のタンパク質不足に立ち向かう内容が紹介されています。



徳島大学基金について

「徳島大学基金」は、皆様からご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育・研究等の発展のために使用させていただくものです。令和2年度は、約8,100万円のご支援をいただき、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的に困窮する学生の就学支援や教育・研究環境の整備等に活用させていただきました。この場をお借りしまして、いただきましたご支援に対し心よりお礼申し上げます。今後より一層、徳島大学に温かい御理解と御支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

1.基金の種類

- | | |
|------------------|--|
| ①教育・研究・社会貢献事業基金 | プロジェクト事業や全学的な教育・研究、管理運営、環境整備などへのご支援 |
| ②国際交流・グローバル化事業基金 | 留学、教員の海外派遣など、国際交流事業へのご支援 |
| ③修学支援事業基金 | 授業料等の免除など、学生の修学へのご支援 |
| ④研究等支援事業基金 | 学生、又はポスト研究活動へのご支援 |
| ⑤学部等支援基金 | 各学部、研究所の教育・研究や管理運営、環境整備へのご支援 |
| ⑥古本募金 | 不要になった本、CD、DVDを寄贈いただき、そこから得られた収益を基金に充てます |

2.主な取り組みの紹介

修学支援事業基金（令和2年度実績 約7,300万円）

修学支援事業基金は、経済的な理由で修学が困難な学生に対して行われる次の事業へ支援することを目的としています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的に困窮する学生に対する緊急生活支援金の給付等に活用しました。

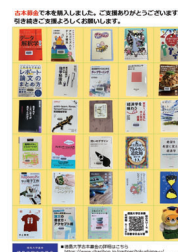


令和2年度緊急生活支援金給付等を受けた学生からの感謝の声はこちら↑

古本募金

学生がパソコンで学習できる教材として、学生用電子書籍の定期的な購入を進めています。オンラインにより、自宅や実習先から利用ができ、来館が難しくても利用が可能となります。

また授業やプレゼンテーション、学生協働によるワークショップ活動のために必要な、視聴覚設備の更新を行っています。



令和2年度古本募金の購入報告はこちら↑

寄附のお申し込み

- ◇一口千円とさせていただきます。（複数口のお申し込みを歓迎します。） ※古本募金除く
- ◇インターネットでのお申し込みも可能です。
- ◇ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

遺贈によるご寄附

未来に向けて学術・研究に挑戦し、人類社会、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、希望に満ちた若者の確かな成長を実現させていく徳島大学をご支援願いたく、遺言によるご寄附（遺贈）、相続財産のご寄附の仕組みを整えております。ご寄附に対しては、相続税が免除されます。

基金に関するお問い合わせ

徳島大学基金事務局

（担当：総務部同窓生・基金室） TEL:088-656-9981

お申し込み手続き、税制上の優遇措置に関するお問い合わせ

徳島大学財務部資産管理課

TEL:088-656-7037



詳しくはこちら↑

奨学金について

奨学金の種類

●ゆめ奨学金

平成21年度に「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、博士後期課程に在学する学生のうち全額授業料免除等を受けていない者を対象に返還義務のない奨学金の支援を行っています。**令和2年度は、延べ75名に1,004万円を支援**しました。

●アスパイア奨学金

平成25年度に学生が海外留学する場合の返還義務のない経済的支援制度「アスパイア奨学金」を創設し、支援を行っています。**令和2年度は、延べ68名に160万円を支援**しました。

●徳島大学国際教育研究交流資金

平成元年度から、阿波銀リース株式会社様、株式会社阿波銀行様、四国化工機株式会社様、日亜化学工業株式会社様及び日本フネン株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学常三島地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。**令和2年度は、延べ17名に494万円を支援**しました。

●藤井・大塚国際教育研究交流資金

昭和63年度から、一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会様、大塚製薬株式会社様及び株式会社大塚製薬工場様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学蔵本地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。**令和2年度は、延べ41名に1,920万円を支援**しました。

●日亜特別待遇奨学金

平成17年度に日亜化学工業株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として「日亜特別待遇奨学金」を創設し、工学部（平成28年度から理工学部を含む。）及び大学院先端技術科学教育部（令和2年度から創成科学研究科理工学専攻を含む。）に在学する学生を対象に、返還義務のない奨学金の支援を行っています。この奨学金は、優れた学生を受け入れ、経済的な支援をすることによって、学習及び研究に専念できる環境を提供し、21世紀を担う人材を育成することを目的としています。**令和2年度は、延べ43名に3,582万円を支援**しました。

これらの支援によって、学生及び外国人留学生の経済的な負担が軽減され、学業に専念することができ、学生生活の充実及び就職率の向上等に繋がっております。

詳しくはこちら→ <https://www.tokushima-u.ac.jp/campus/scholarship/scholarship.html>



クラウドファンディングについて

本学では、研究者の研究費獲得手段の一つとしてクラウドファンディングプラットフォームを開発し、平成28年11月より、一般社団法人大学支援機構の運営によるOtsucle（おつくる）というサイト名でプロジェクトの掲載と資金募集を行っております。クラウドファンディングは、インターネット等を利用して、研究テーマを社会にわかりやすく説明することにより、広く社会から研究資金を募る仕組みです。

大学の使命である、教育、研究、社会貢献の分野で、研究者や学生が進める研究や取り組みに関するプロジェクトを、分かりやすく専門サイトOtsucleで発表しております。

今後もこのクラウドファンディングに積極的に取り組み、研究費等外部資金獲得の多様化に努めて参りますので、ご支援、ご協力の程、よろしくお願いたします。

令和2年度に実施したプロジェクトの一部（令和3年8月31日現在）

一生インスリン注射が必要な子どもたちを救いたい！世界初の1型糖尿病根治に向けた研究に挑む



脳卒中患者1500人を社会復帰へ導きたい！病院・介護・地域社会をつなぐプロジェクト



徳島大学基金事業

新型コロナウイルス対策修学支援事業基金

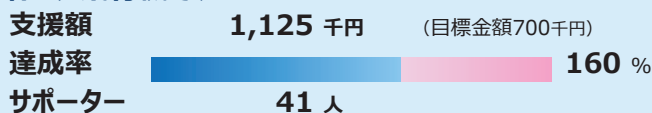


新型コロナウイルス対策 修学支援事業基金



徳島大学鳥人間プロジェクト創設メンバーの挑戦！

0から作った飛行機で、空へ



令和元年度プロジェクトの成果紹介（令和3年8月31日現在）

日本集中治療医学会 優秀論文賞受賞

筋萎縮ゼロプロジェクト～ICUの患者さんにもう一度社会復帰してもらいたい～

（支援額2,478千円（目標金額800千円））

クラウドファンディングで支援して頂いた研究が日本集中治療医学会の優秀論文賞を受賞しました。尿中に排泄されるタイチンが重症患者さんの筋萎縮、筋力低下の評価に有効であるという研究内容です。今回の賞は支援、応援して頂いた皆様と全員で受賞した賞だと思います。本当にありがとうございました。（詳細は研究ページでも紹介しています。）



新型コロナウイルス感染症への対応（令和3年9月30日現在）

1. 学生・教育支援の取組

① コロナ禍におけるオンライン授業、ハイフレックス授業等の多様な授業形態の導入

令和2年度当初から、教職員に向けてオンライン授業に関する技術情報や、留意事項を周知するとともに、自宅で受講困難な学生向けに、無線利用可能な実習室を整備する等、迅速な対策を行った結果、コロナ禍の混乱の中においても他大学に先駆け、令和2年4月15日には遠隔授業を開始することができました（全国の大学で6番目）。

また、教室から授業を配信することで、学生は教室で受講することも、自宅等からオンラインで参加することもできるハイフレックス型の授業を導入しました。オンライン授業では、オンライン会議システムの機能や付箋ツールを活用して、グループディスカッションを行う等、アクティブ・ラーニング型の授業となるよう工夫しています。

② 「徳島大学基金事業新型コロナウイルス対策修学支援事業基金」による学生支援

徳島大学では、令和2年5月、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化により困窮している学生への支援の原資とすべく、修学支援事業基金の寄附をクラウドファンディングにて行いました。

本当に多くの皆様にご声援、ご支援をいただいた結果、285名の方から、目標である1,000万円を大きく超える、約1,300万円のご寄附をいただき、学生の学びを止めないよう、必要な支援を必要箇所へ届けることができました。あらためてご支援いただいた皆様に感謝申し上げます。

③ 徳島大学緊急生活支援金の支給

徳島大学は、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している学生に向けて、社会の皆様からいただいたご寄附を原資として、本学独自の学生支援制度を創設しました。支給金額を1人当たり3万円とし、これまでに学びの継続が困難になり得る学生約3,000人に対して、約9,000万円を支給しました。

④ 徳島大学新規外国人留学生渡日支援金

入国時に14日間の待機を求める等、コロナ禍における国の水際対策により大きな経済的負担がかかる新規入国の留学生に対する支援として、新たに基金を設置し、国費留学生に3万円、私費留学生に5万円の支援を実施しました。

⑤ 生活困窮学生への生活支援として食料品等を無償提供

令和2年7月、8月、11月に常三島キャンパス及び蔵本キャンパスにおいて、本学生物資源産学業部農場で栽培・収穫した「じゃがいも」・「白米」と、企業やボランティア団体からご提供いただいた「保存水」・「白米」・「アルファ米」等をアルバイト収入等が激減して生活に困っている学生の生活支援として、無償提供しました。

また、12月には学内に支援物資提供用のコンテナを設置し、本学の教職員がいつでも食品や生活用品を提供できる体制を整え、定期的に支援物資を配付する『徳島大学フードバンク』を開設しました。



常三島キャンパス



蔵本キャンパス

2. 地域貢献

① 地域の中核病院として新型コロナウイルス感染症等の重症患者を受入

徳島大学病院は、重症化した新型コロナウイルス感染症患者の対応と地域医療の最後の砦として、高難度で集学的治療を要する患者の対応の両面における中核的な役割が強く求められており、その社会的な要請に応えてきました。令和2年度においては、感染状況や医療体制等を注視しつつ病床を拡充し、令和2年7月29日付けで重点医療機関の指定を受け、主に重症化した新型コロナウイルス感染症患者の対応を行いました。

② 自治体の大規模集団接種への職員派遣

徳島県等が実施する新型コロナウイルス感染症ワクチンの大規模集団接種に医師等を派遣しました。令和3年6月から9月までの間に、延べ215人の医師等を派遣し、県内の感染収束に貢献しました。

③新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種

徳島大学では、令和3年6月21日から新型コロナウイルスワクチン接種（大学拠点接種）を実施しました。学生・教職員等へのワクチン接種を促進し、対面授業や研究及び課外活動等、安心して実施できることを目指しています。また、近隣大学等の接種にも協力し、新型コロナウイルスワクチン接種希望者を受入するなど地域の負担軽減に貢献するとともに、感染症の収束へ寄与しています。

接種実績 1回目接種：6,900名（うち学外者1,191名）
2回目接種：6,862名（うち学外者1,184名）



大学拠点接種会場

3.産学官連携の取組

移動式PCR検査施設の開発

株式会社ジェイテクト様との共同研究により開発中であった移動型試験施設を緊急改造し、「移動式PCR検査施設」を新たに開発しました。徳島県立中央病院との連携の下、試行的なPCR検査の実施を行い、実際に医療現場で使用する上での課題の検証及び改良を経て、現在は県立中央病院に加え、県南の海部病院においても稼働しています。

更に本検査施設の開発を契機に、徳島県における感染症及び自然災害等による複合災害対策の強化を図ることを目的として、株式会社ジェイテクト様、徳島県、本学との間で、「移動式検査施設等の開発及び災害時の利用等に関する協定」を締結（令和2年12月）しました。



移動式PCR検査施設 外観



施設内部

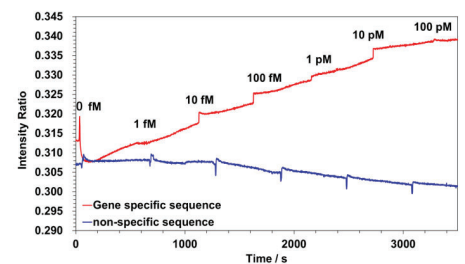
4.研究の取組

簡便・迅速な新型コロナウイルス検出法を開発

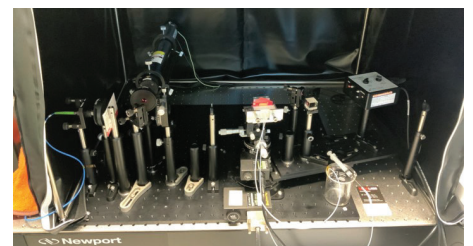
徳島大学ポストLEDフォトンクス研究所及び大学院医歯薬学研究部による共同研究チームは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による支援のもと、「新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）のRNA/抗原を標的とした新規診断機器の開発」を令和2年6月より開始し、最先端の光技術と診断プローブ技術を融合することにより、SARS-CoV-2の簡便・迅速検出が可能な技術を開発しました。

本研究では、金ナノ粒子を用いた近赤外ナノ・プラズモニクス技術を表面プラズモン共鳴(SPR)に導入することにより、センサー表面に光増強場を生成し、大幅な高感度化を実現しました。同時に、SARS-CoV-2由来RNA配列に相補な一本鎖DNAプローブを開発し、センサー表面に固定しました。このプラズモニックバイオセンサーを用いてSARS-CoV-2由来RNAを計測したところ、現在PCR検査に必要とされる鋳型濃度に迫る低濃度領域（10-15モル/L=fM）の計測が、簡便かつ迅速に可能であることが示唆されました。

これにより、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のその場診断が可能になり、感染拡大の抑制に貢献できると期待されます。



SARS-CoV-2由来DNA配列固定化基板を用いたRNA断片のSPRセンシング結果



SPRセンシング光学系外観図

新型コロナウイルス感染症の財務への影響について

令和2事業年度における新型コロナウイルス感染症に起因する主要な財務上の影響事項については以下のとおりとなります。なお、影響の程度を合理的に見積もることができない事項、金額が僅少である事項については省略しています。

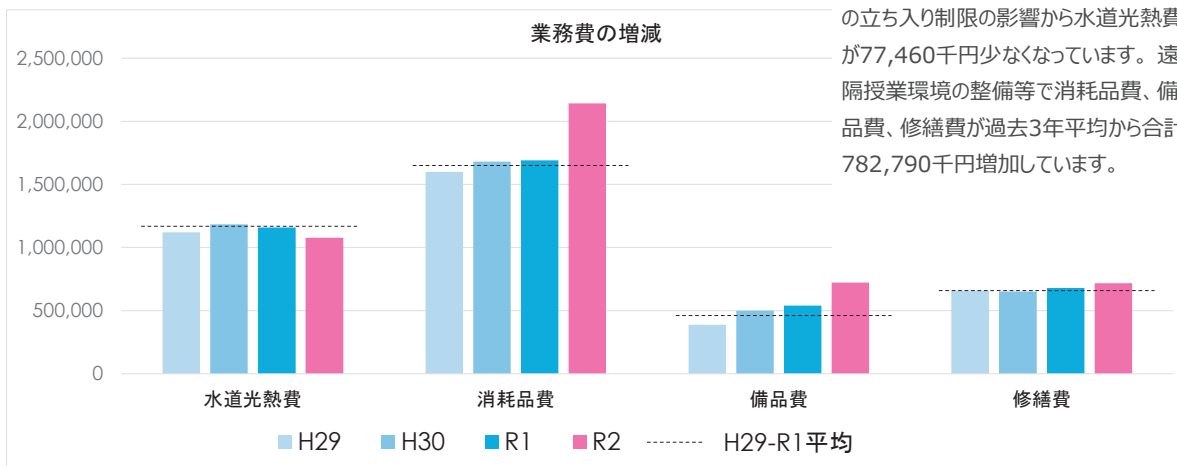
1 業務費の増減

単位：千円

	H29	H30	R1	H29-R1平均	R2	H29-R1平均との差額
水道光熱費	1,119,660	1,182,929	1,159,056	1,153,882	1,076,421	△ 77,460
消耗品費	1,598,895	1,680,105	1,690,868	1,656,623	2,140,938	484,315
備品費	387,672	500,436	540,214	476,108	721,449	245,342
修繕費	660,070	650,236	680,534	663,613	716,747	53,133

MEMO

過去3年の平均と比較し、キャンパスへの立ち入り制限の影響から水道光熱費が77,460千円少なくなっています。遠隔授業環境の整備等で消耗品費、備品費、修繕費が過去3年平均から合計782,790千円増加しています。



2 新型コロナウイルス感染症関連の人件費の増

単位：千円

	R2
感染症患者対応手当支給額	6,748
外来トリアージにかかる調整額	10,369
患者対応を行う職員への一時金等	58,307
合計	75,424

MEMO

新型コロナウイルス感染症に関連して令和2年度に新たに生じた人件費です。なお、新型コロナウイルス感染症対応で生じた超過勤務手当等については算定が困難であるため計上していません。

3 TA・RA人件費の減

※TA (ティーチング・アシスタント) RA (リサーチ・アシスタント) 単位：千円

	R1	R2	R1との差額
TA・RA人件費の減	32,805	30,087	△ 2,718

MEMO

遠隔授業等の影響でTA・RA人件費がR1年度と比較して2,718千円減少しました。

4 補助金の増（新型コロナウイルス感染症関連）

単位：千円

MEMO

国や地方公共団体等から新型コロナウイルス感染症関連の各種補助金（14件）の交付を受け、新型コロナウイルス感染症の対策や研究等に活用しました。

交付機関	交付件数	交付額
文部科学省	3	316,571
厚生労働省	5	151,862
徳島県	3	614,292
徳島市	1	1,118
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1	327,865
独立行政法人日本学生支援機構	1	1,200
合計	14	1,412,908

5 各種収入の減

単位：千円

MEMO

キャンパスへの立ち入り制限や研究活動の制限などから各種収入が減少しました。

	H29-R1平均	R2	H29-R1平均との差額
財産貸付料収入等の減	69,691	54,105	△ 15,585
講習料収入の減	19,795	3,928	△ 15,868
その他手数料収入（自販機）の減	11,664	10,609	△ 1,055

6 病院への影響

（1）病院への影響事項一覧

単位：千円

	R2
新型コロナウイルスに対応する診療報酬上の加算措置	26,000
新型コロナウイルス感染症関連補助金	729,000
合計	755,000

MEMO

収益は前年度から約5.7億円増加していますが、（1）の診療報酬上の加算措置と補助金の7.55億円によるもので、これを除くと令和元年度と比較し1.85億円の減収となります。

また、収支についても前年と比較し5.82億円増加していますが、（1）を除くと約2.46億円となり、令和元年度と比較し1.73億円減少するなど新型コロナウイルスによる影響が見られました。

（2）病院の令和元年度との収支比較

単位：千円

	R1	R2	R1との差額
病院収益（病院収入、運営費交付金、その他）	29,639,000	30,209,000	570,000
事業の経費（診療経費、人件費、その他）	29,220,000	29,208,000	△ 12,000
収支	419,000	1,001,000	582,000

（3）病院の令和元年度との収支比較（（1）の加算、補助金を除いた場合）

単位：千円

	R1	R2	R1との差額
病院収益（（1）の加算、補助金を除いた場合）	29,639,000	29,454,000	△ 185,000
事業の経費（診療経費、人件費、その他）	29,220,000	29,208,000	△ 12,000
収支	419,000	246,000	△ 173,000

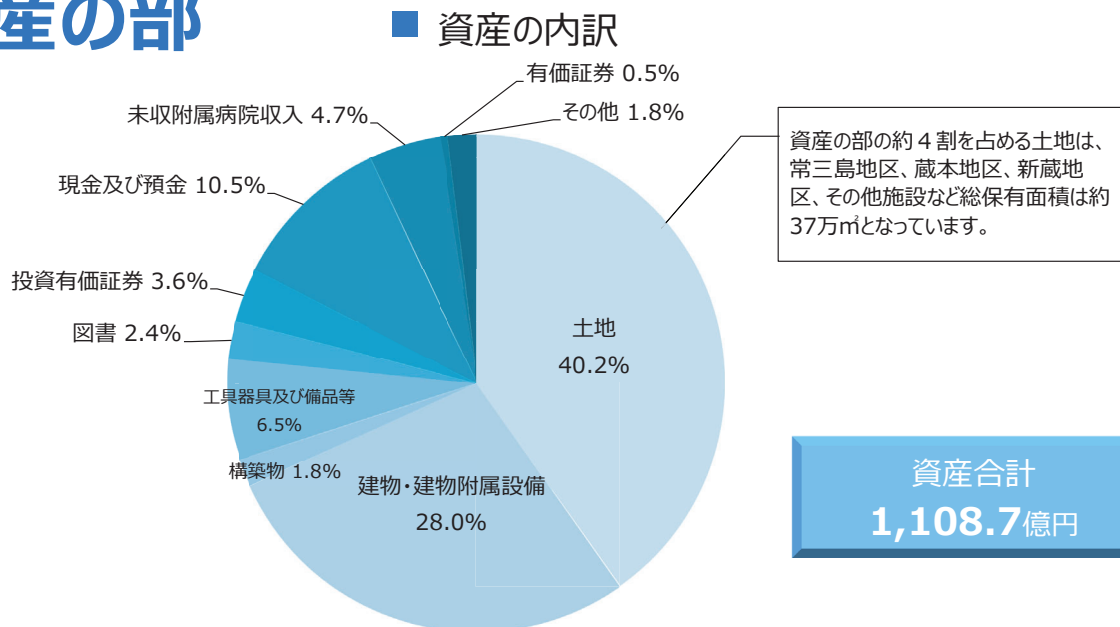
財務諸表等の概要



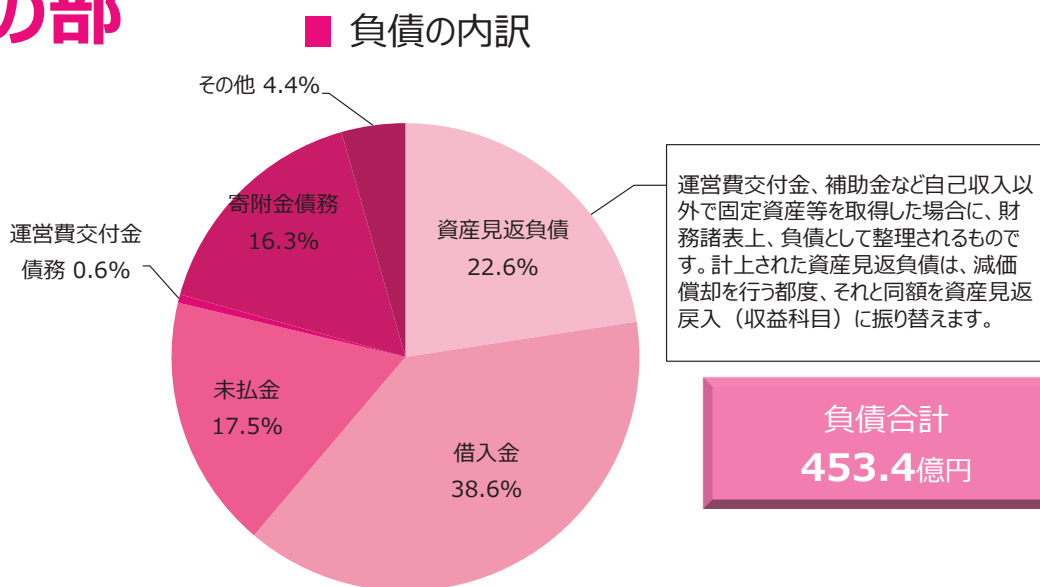
■ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（令和3年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部



負債の部



純資産の部

(単位：百万円)

資本金	46,735
資本剰余金	6,989
利益剰余金	11,822
その他有価証券評価差額金	△ 16

純資産合計 655.3億円

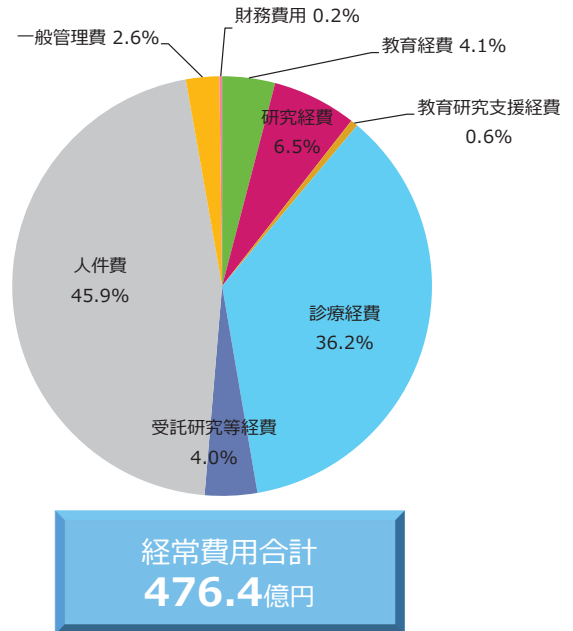
※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 損益計算書

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)

経常費用			
	元年度	2年度	増減
業務費	458.5	463.1	4.6
教育経費	17.8	19.4	1.6
研究経費	26.9	30.9	4.0
診療経費	173.6	172.3	△ 1.3
教育研究支援経費	2.3	2.7	0.4
受託研究等経費	16.9	19.2	2.3
人件費	220.9	218.6	△ 2.3
一般管理費	13.3	12.2	△ 1.1
財務費用	1.4	1.0	△ 0.4
経常費用合計	473.3	476.4	3.1
臨時損失			
臨時損失合計	0.2	0.9	0.7
当期総利益			
当期総利益	6.9	16.4	9.5



教育 教育関係経費 約92億円

学生1人当たりの教育関係経費は約123万円です。(9,193百万円÷7,482人)



(単位：百万円)			
教育関係経費内訳	元年度	2年度	増減
教育経費	1,783	1,945	162
教育用資産支出額	2,361	256	△ 2,105
教育に係る人件費	7,217	6,993	△ 224
合計	9,230	9,193	△ 37

教育経費は、教育に係る人件費の減少により、前年度比約0.3億円減少しました。

研究 研究関係経費 約69億円

(単位：百万円)			
研究関係経費内訳	元年度	2年度	増減
研究経費	2,692	3,094	402
受託研究等経費	1,693	1,924	231
研究用資産支出額	1,167	1,893	726
合計	5,551	6,911	1,360

研究経費は、消耗品費及び備品費の増加により、前年度比約13億円増加しました。

人件費 約219億円

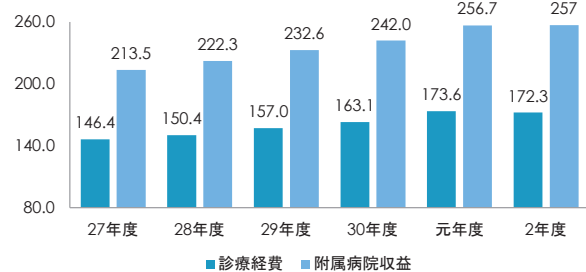
(単位：百万円)			
区分	元年度	2年度	増減
役員	121	83	△ 38
教員	10,946	10,800	△ 146
職員	11,019	10,973	△ 46
合計	22,085	21,856	△ 230

退職手当の減少等により前年度比約2.3億円減少しました。

診療 診療経費 約172億円

(単位：億円)

診療経費と附属病院収益の推移



診療経費は、医薬品費及び診療材料費等の減少により、前年度比約1.3億円減少しました。

一般管理費 約12億円

(単位：百万円)

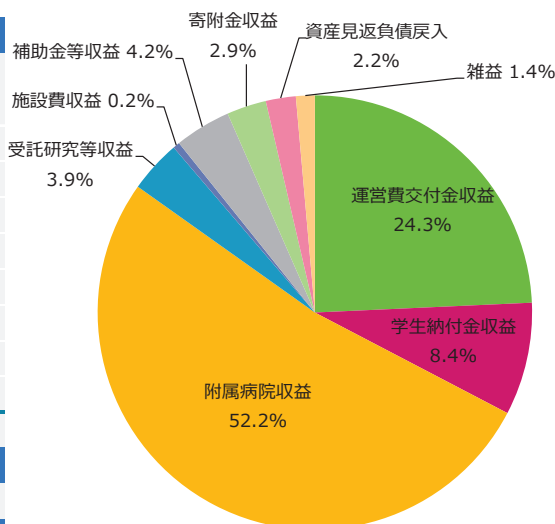
区分	元年度	2年度	増減
消耗品費・備品費	157	165	8
水道光熱費	119	107	△ 13
旅費交通費	48	14	△ 34
保守・修繕費	293	273	△ 20
減価償却費	226	247	21
その他	487	412	△ 75
合計	1,331	1,217	△ 113

一般管理費は、旅費交通費の減少等により、前年度比約1.1億円減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

(単位：億円)

経常収益			
	元年度	2年度	増減
運営費交付金収益	123.9	119.6	△ 4.3
学生納付金収益	41.9	41.3	△ 0.6
附属病院収益	256.7	257.0	0.3
受託研究等収益	16.7	19.2	2.5
施設費収益	1.7	2.5	0.8
補助金等収益	7.8	20.6	12.8
寄附金収益	14.3	14.5	0.2
資産見返負債戻入	11.2	11.0	△ 0.2
雑益	6.0	6.9	0.9
経常収益合計	480.3	492.5	12.2
臨時利益			
臨時利益合計	0.0	0.7	0.7
目的積立金取崩額			
目的積立金取崩額	0.1	0.5	0.4



経常収益合計
492.5 億円

運営費交付金収益 約120億円

運営費交付金収益は、国から措置された運営費交付金について業務の遂行等により収益化したものです。運営費交付金は、以下の3つの基準により収益化されます。

- ・期間進行基準 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化
- ・業務達成基準 業務の達成度に応じて収益化
- ・費用進行基準 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化

学生納付金収益 約41億円

授業料、入学金及び検定料の学生納付金による収益です。

附属病院収益 約257億円

附属病院収益については、手術件数の増や外来化学療法件数の増による診療単価の増により、前年比約0.3億円増加しました。

受託研究等収益 約19億円

受託研究等収益については、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構などからの受入額の増加により、前年度比約2.5億円増加しました。

補助金等収益 約21億円

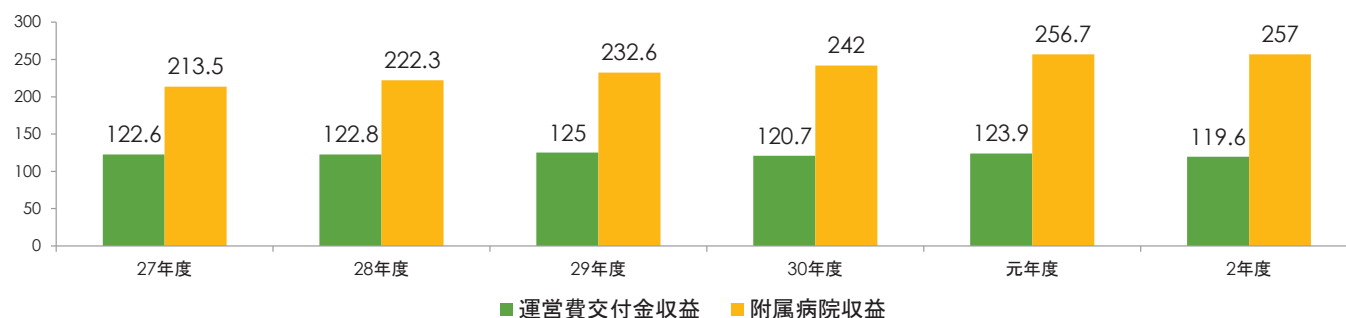
補助金等収益については、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の受入額の増加などにより、前年度比約12.8億円増加しました。

国からもらえるお金（運営費交付金）はここ数年横ばいなので、附属病院収益や受託研究収益のような、運営費交付金以外の収益を増やしていくことが重要！



運営費交付金収益と附属病院収益の推移

(単位：億円)



※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

本学の収入について

国等からの収入

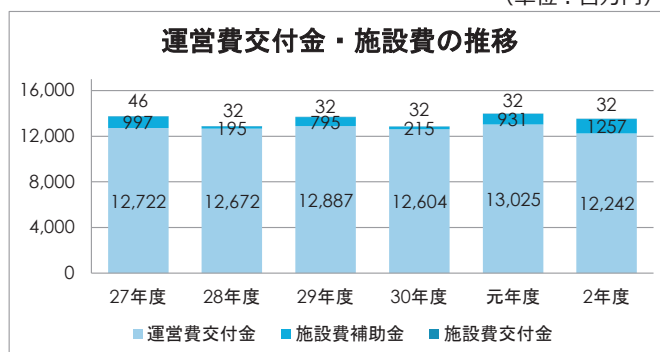
運営費交付金・施設費 約135億円

令和2年度の運営費交付金は、収入決算額の総額504億6,400万円の24.3%にあたる122億4,200万円が国から交付されました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の2.5%にあたる12億5,700万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

(単位：百万円)

運営費交付金・施設費内訳（決算報告書より） (単位：百万円)

区分	元年度	2年度	増減
運営費交付金	13,025	12,242	△ 783
施設整備費補助金	931	1,257	326
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	0
運営費交付金・施設費 合計	13,988	13,531	△ 457

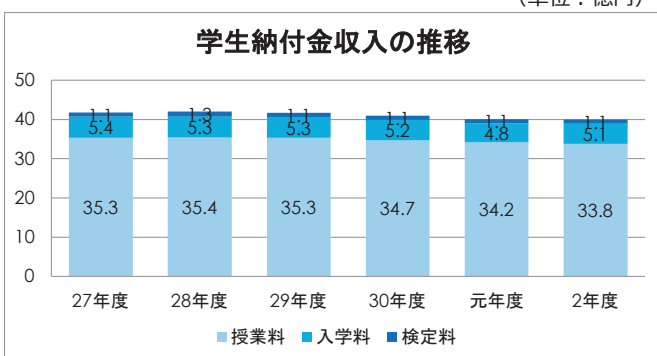


学生納付金

約 40億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。令和2年度の学生納付金は、収入決算額の総額の7.9%にあたる40億100万円となり、教育環境の充実のために活用しています。

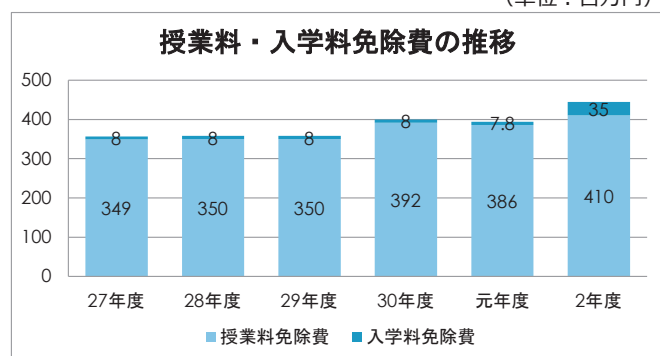
(単位：億円)



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。令和2年度は教育経費総額19億4,500万円のうち、授業料免除費は4億1,000万円(21.1%)、入学料免除費は3,500万円(1.8%)となっています。

(単位：百万円)

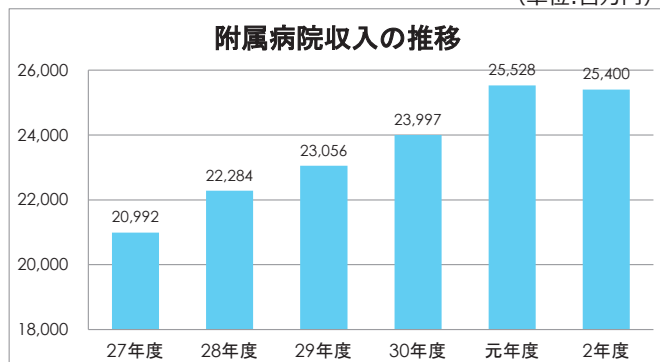


附属病院収入

約 254億円

大学病院は、法令上、医学部及び歯学部の教育研究に必要な施設として、また、高度の医療を提供する能力や高度の医療技術の開発を行う能力等を有する特定機能病院として、教育・研究・診療と地域貢献の役割を担っています。令和2年度の附属病院収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大による診療への影響を最小限に留めており、収入決算額の総額の50.3%にあたる254億円となっています。（附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、令和2年度に収納した額です。）

(単位：百万円)



※本項でいう収入は、現金の受入額であり、前ページ等の収益とは一致しません。
 ※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

外部資金の受入

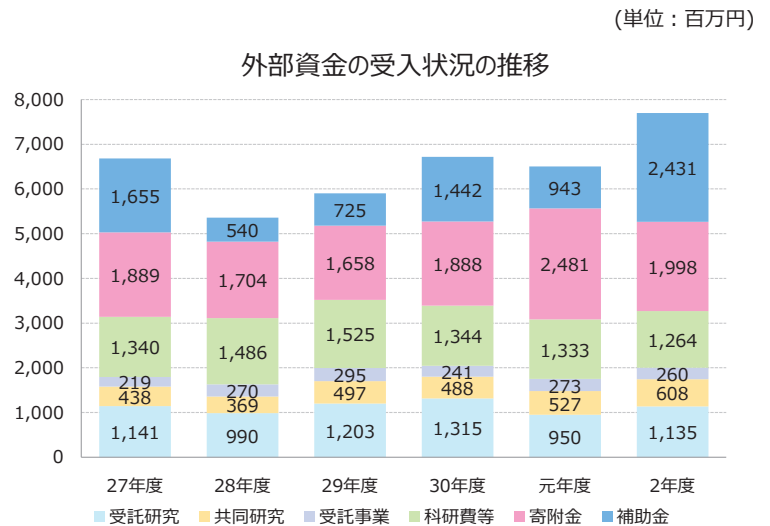
約 77億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、令和2年度は約77億円を受け入れています。

外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

(単位：百万円)

区分	元年度	2年度	増減
受託研究	950	1,135	185
共同研究	527	608	81
受託事業	273	260	△ 13
科学研究費補助金等	1,333	1,264	△ 69
寄附金	2,481	1,998	△ 483
補助金	943	2,431	1,488
合計	6,507	7,696	1,189

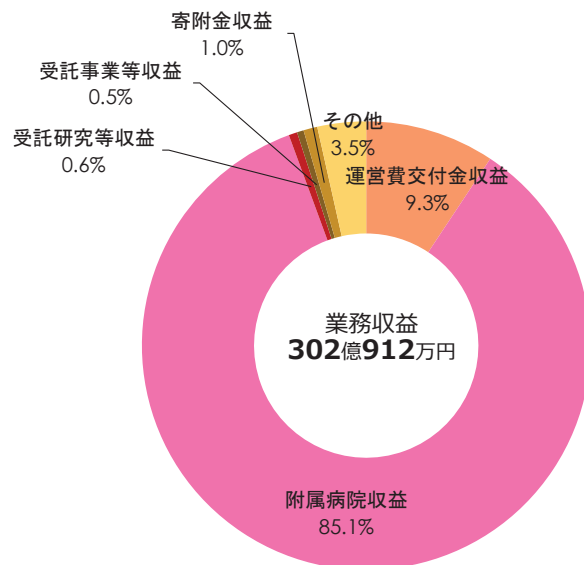
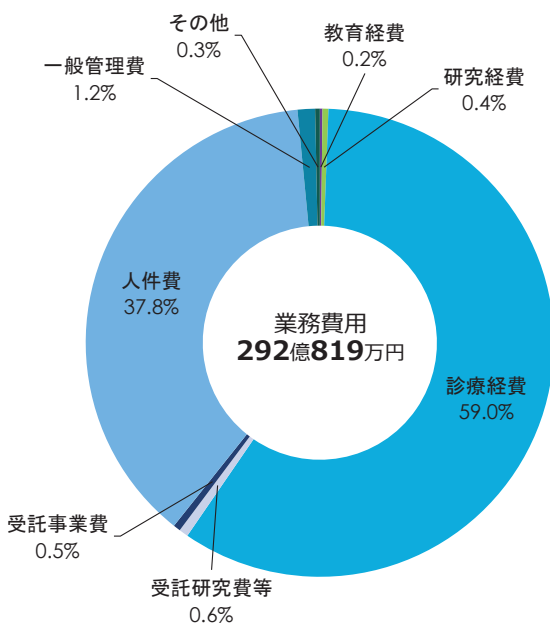


大学病院の財務内容について

大学病院の財務内容

▶ 病院運営のために要した業務費用は、対前年度比1,400万円減の292億819万円となっています。これは、医薬品、診療材料費の減少により診療経費が約1億3,000万円減少したことが主な要因です。

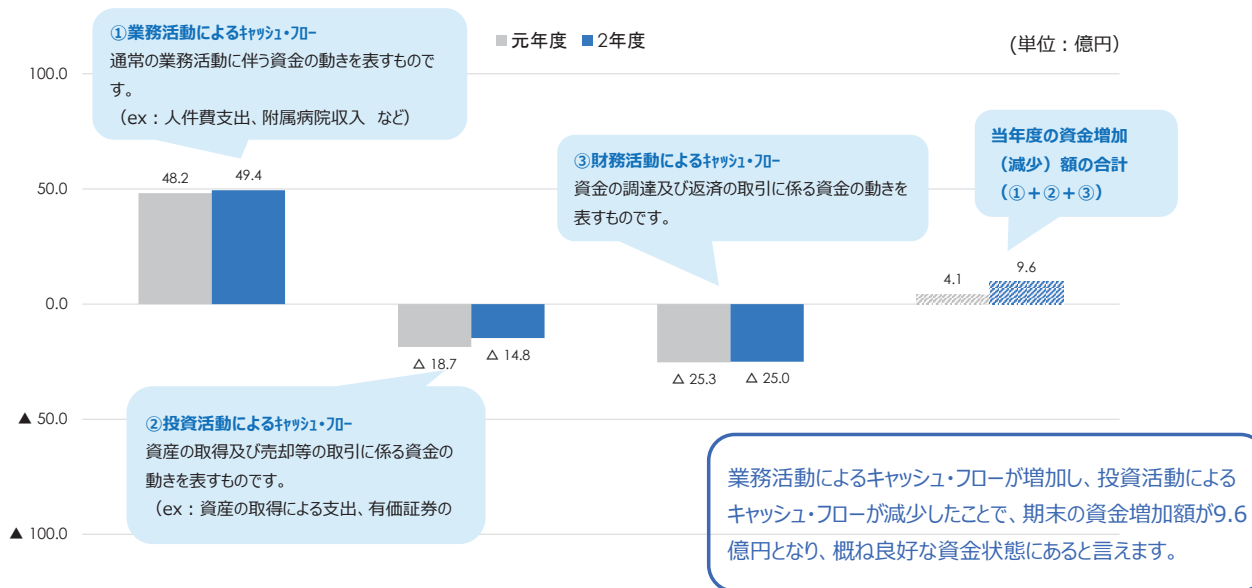
▶ 業務収益は、対前年度比5億6,900万円増の302億912万円となっています。これは、補助金収益が、新型コロナウイルス感染症関連の補助事業の獲得等により9億3,500万円増加したことが主な要因です。



■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

■ 前年度との比較



■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト（損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等）を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことが出来ます。

(単位：億円)

	説明	元年度	2年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	134.6	134.5	△ 0.1
損益計算書上の費用		473.5	477.3	3.8
(控除) 自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 338.9	△ 342.8	△ 3.9
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の減少額を示します。	10.0	10.1	0.1
引当外賞与増加見積額	〃	2.0	△ 0.3	△ 2.3
引当外退職給付増加見積額	〃	△ 1.4	1.1	2.5
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	0.9	1.4	0.5
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0.9	0.8	△ 0.1
政府出資の機会費用		0	0.6	0.6
業務実施コスト		146.2	146.8	0.6

国民一人当たりの負担額は

約**116**円(注)で

前年度と同額です。



(注)

業務コスト合計14,676百万円÷人口126百万人≒116円
資料：「人口推計」（総務省統計局）R2.12.1現在

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 利益の処分に関する書類

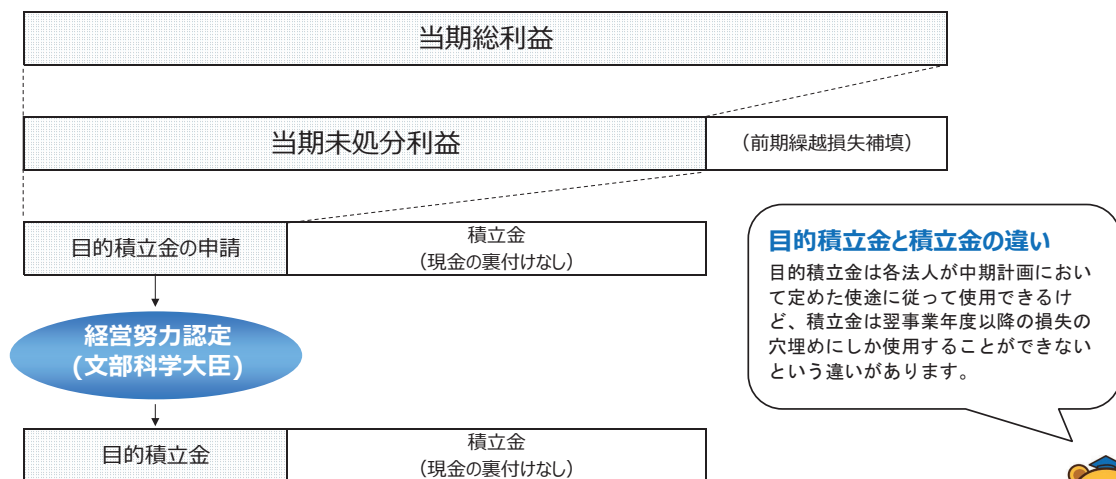
当期に発生した利益を翌事業年度にどのように繰り越すかを明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益については、文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金として翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。令和2年度は、当期総利益が約16億4,000万円生じておりますが、約10億5,000万円は国立大学法人固有の会計処理により発生した利益として、積立金に整理され、令和3年度に繰り越されます。現金の裏付けがある約5億9,000万円は、目的積立金として文部科学大臣の承認を得た額です。

(単位：億円)

科目	元年度	2年度	増減
I. 当期末処分利益			
当期総利益	6.9	16.4	9.5
II. 利益処分額			
積立金	5.1	10.5	5.4
目的積立金	1.8	5.9	4.1

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



目的積立金と積立金の違い

目的積立金は各法人が中期計画において定めた用途に従って使用できるけど、積立金は翌事業年度以降の損失の穴埋めにしか使用することができないという違いがあります。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,098	12,242	144
施設整備費補助金	1,575	1,257	△ 317
設備整備費補助金	-	35	35
情報機器整備費補助金	-	18	18
補助金等収入	1,259	2,378	1,119
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	-
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	29,799	30,081	281
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,288	3,731	444
引当金取崩	-	184	184
長期借入金収入	476	360	△ 115
目的積立金取崩	-	145	145
計	48,527	50,464	1,936
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	39,876	39,960	83
施設整備費	2,083	1,650	△ 433
補助金等	1,259	2,161	902
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,288	3,544	257
長期借入金償還金	2,021	2,016	△ 5
計	48,527	49,331	804
収入-支出	-	1,133	1,133

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、青色が徳島大学、桃色が同規模大学平均を示しています。

※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の24大学を示します。

- ・弘前大学
- ・秋田大学
- ・山形大学
- ・群馬大学
- ・富山大学
- ・金沢大学
- ・福井大学
- ・山梨大学
- ・信州大学
- ・三重大学
- ・鳥取大学
- ・島根大学
- ・山口大学
- ・徳島大学
- ・香川大学
- ・愛媛大学
- ・高知大学
- ・佐賀大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・大分大学
- ・宮崎大学
- ・鹿児島大学
- ・琉球大学

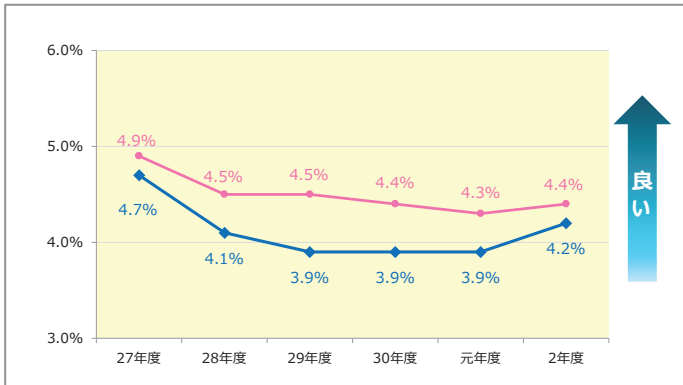
※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（%）の単位未満の取扱いは「四捨五入」としています。

※下記①～④の「教育経費」、「研究経費」は、損益計算書（経常費用・業務費）の教育経費、研究経費です。（損益計算書ページの「教育関係経費」、「研究関係経費」ではありません。）

① 教育経費比率（教育経費÷業務費）

➤ 傾向

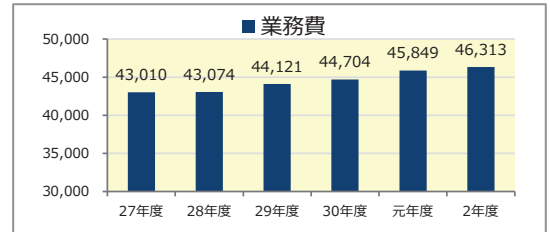
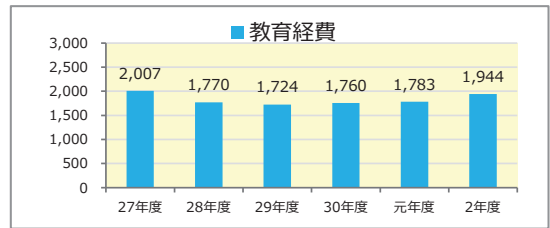
平成29年度以降、教育経費比率は横ばい傾向でしたが、令和2年度は教育経費の増加により、教育経費比率が増加しています。



12位/24大学

➤ 指標の読み方 教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。

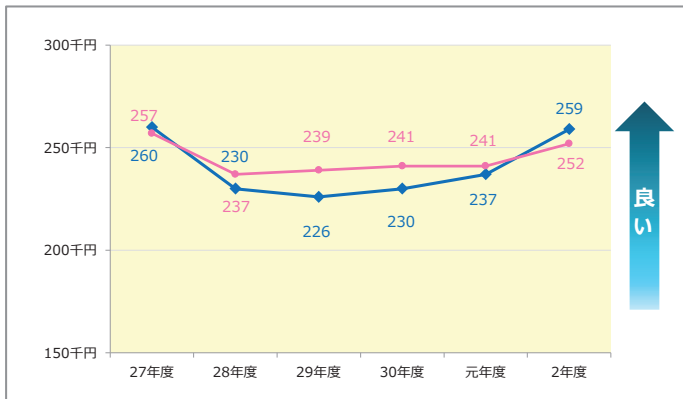
（単位：百万円）



② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）

➤ 傾向

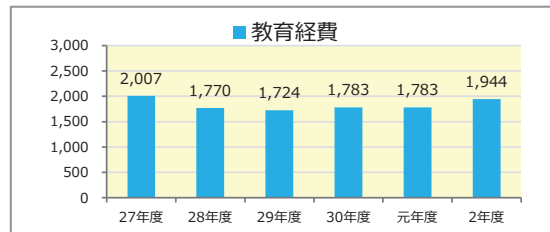
遠隔授業環境の整備等により、学生当たり教育経費は増加傾向にあります。



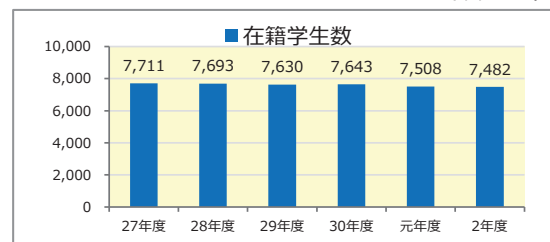
11位/24大学

➤ 指標の読み方 学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかけられた教育経費が高いことになります。

（単位：百万円）



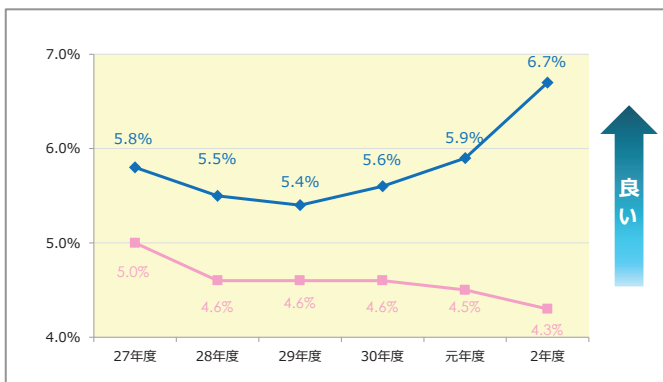
（単位：人）



③ 研究経費比率（研究経費÷業務費）

➤ 傾向

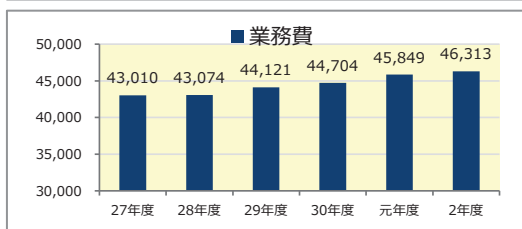
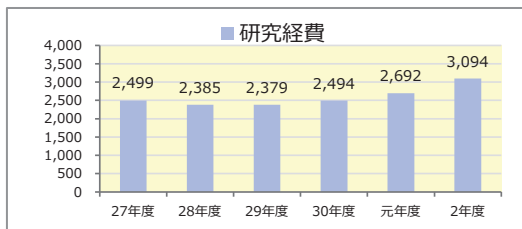
平成30年度以降、研究経費の増加により、研究経費比率は増加しています。



3位/24大学

➤ 指標の読み方 研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。

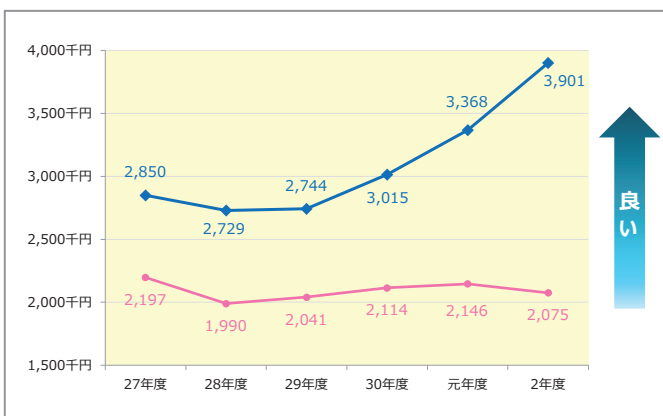
(単位：百万円)



④ 教員当たり研究経費（研究経費÷常勤教員数）

➤ 傾向

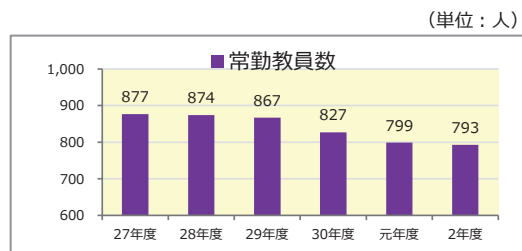
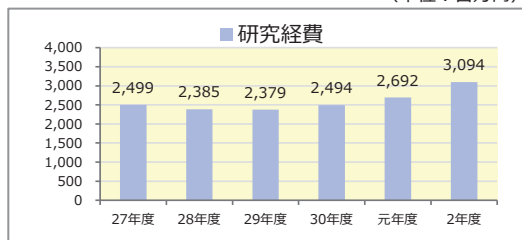
平成29年度以降、研究経費の増加、退職に伴う教員数の減などにより増加しています。



2位/24大学

➤ 指標の読み方 常勤教員一人当たりの研究経費であり、金額が大きいほど一人当たりの研究活動で使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛んである)ことになります。

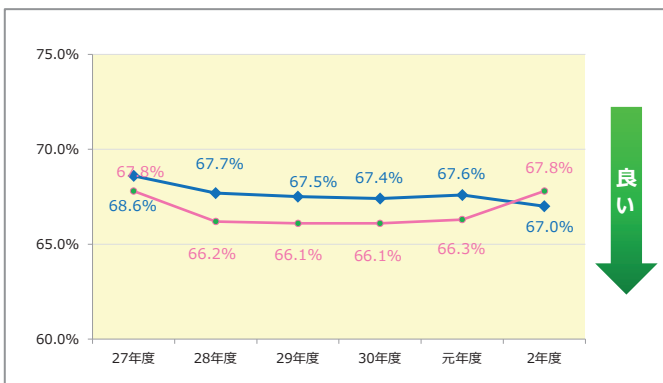
(単位：百万円)



⑤ 診療経費比率（診療経費÷附属病院収益）

➤ 傾向

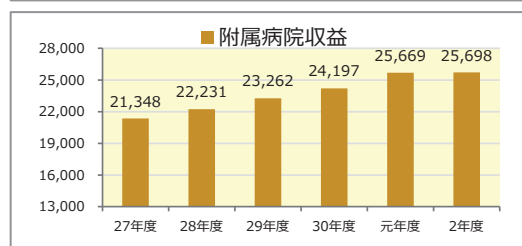
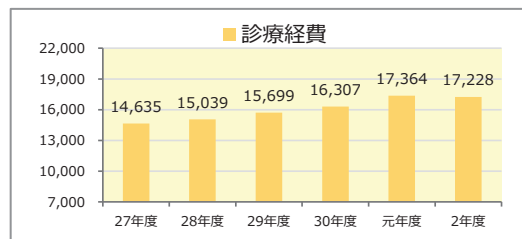
平成28年度以降、診療経費比率は横ばい傾向でしたが、令和2年度は診療経費の減少により、診療経費比率は低下しています。



9位/24大学

➤ 指標の読み方 附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。

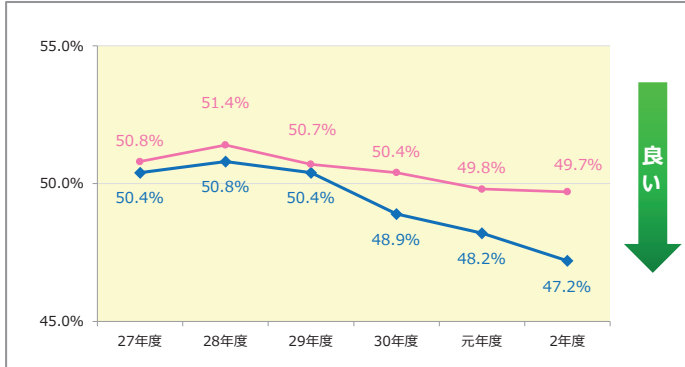
(単位：百万円)



⑥ 人件費比率（人件費÷業務費）

➤傾向

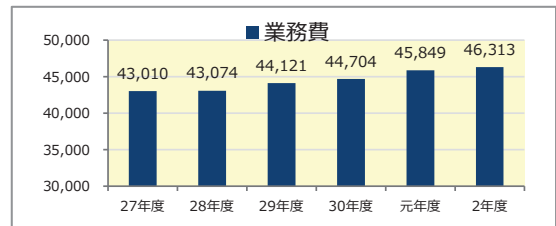
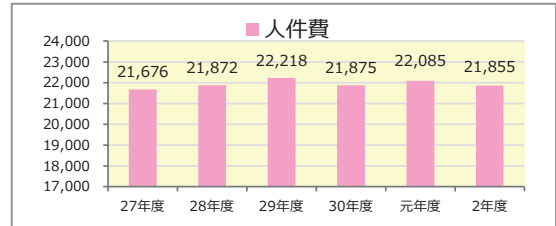
平成29年度以降、退職に伴う教員数の減少などにより、人件費比率は減少しています。



5位/24大学

➤指標の読み方 人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。

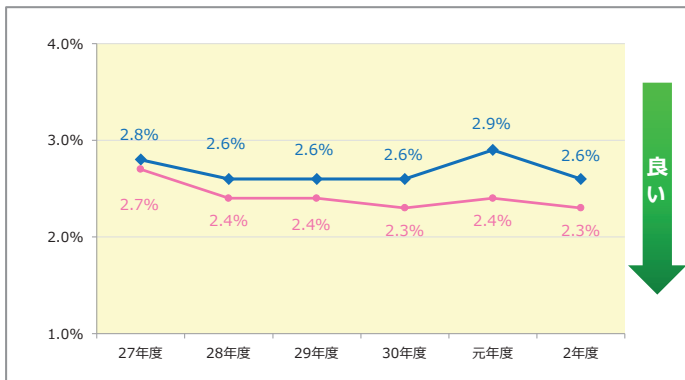
(単位：百万円)



⑦ 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

➤傾向

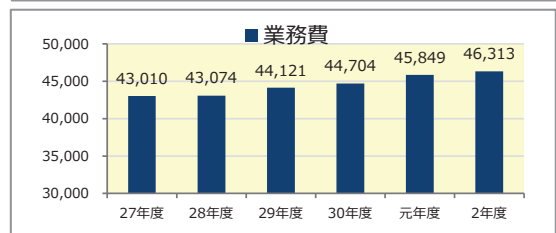
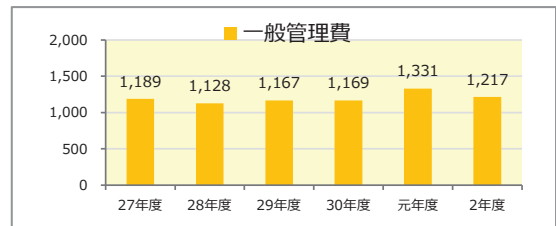
一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.6%～2.9%の間を推移しています。



18位/24大学

➤指標の読み方 一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。

(単位：百万円)

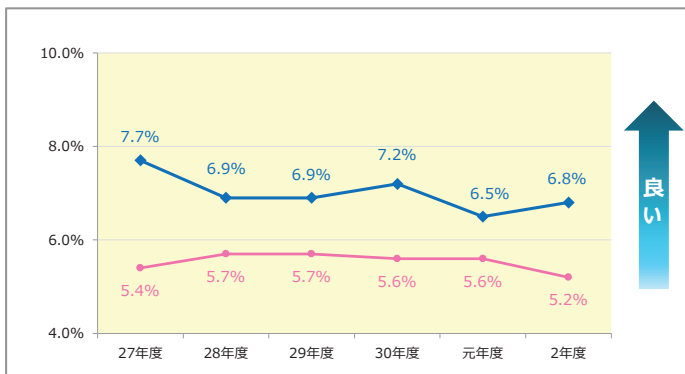


⑧ 外部資金比率

（（受託研究等収益＋寄附金収益）÷経常収益）

➤傾向

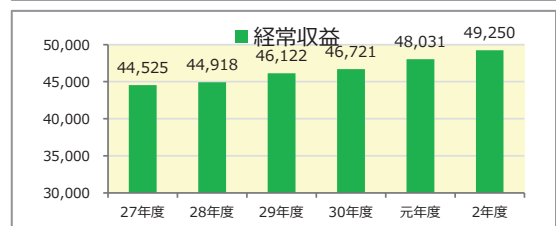
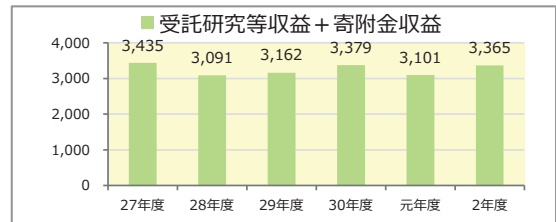
毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状況により変動しますが、外部資金比率は6.5%～7.7%の間を推移しています。



5位/24大学

➤指標の読み方 経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。

(単位：百万円)



【資料編】財務データの経年比較

貸借対照表（平成27年度～令和2年度）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：百万円）

資産の部						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	101,647	97,258	94,208	93,451	91,776	92,080
土地	44,843	44,843	44,843	44,843	44,843	44,843
減損損失累計額	△ 34	△ 34	△ 34	△ 34	△ 234	△ 234
建物	35,853	35,660	35,598	35,766	35,911	36,338
減価償却累計額	△ 8,744	△ 9,513	△ 10,146	△ 11,016	△ 11,812	△ 12,651
減損損失累計額	—	△ 81	—	△ 8	—	—
建物附属設備	26,096	26,056	26,646	26,855	27,216	27,777
減価償却累計額	△ 14,683	△ 16,002	△ 16,981	△ 18,189	△ 19,314	△ 20,409
減損損失累計額	—	△ 28	—	△ 5	—	—
構築物	4,702	4,786	4,892	5,343	5,339	5,485
減価償却累計額	△ 2,516	△ 2,735	△ 2,945	△ 3,151	△ 3,291	△ 3,528
減損損失累計額	—	—	—	△ 23	—	—
機械及び装置	13	13	17	15	15	18
減価償却累計額	△ 6	△ 8	△ 9	△ 9	△ 11	△ 13
工具器具及び備品	32,202	32,546	32,769	33,921	34,955	36,055
減価償却累計額	△ 22,985	△ 24,525	△ 26,364	△ 26,072	△ 27,894	△ 28,841
図書	2,701	2,643	2,653	2,664	2,677	2,686
美術品・収蔵品	49	49	49	49	49	49
建設仮勘定	65	50	177	—	293	415
特許権	52	33	25	23	23	18
ソフトウェア	116	93	116	94	79	59
特許権仮勘定	34	38	37	23	16	20
投資有価証券	3,858	3,349	2,845	2,345	2,841	3,936
その他	28	22	22	17	72	54
流動資産	15,705	15,062	16,726	18,112	18,790	18,785
現金及び預金	7,472	7,406	10,330	10,802	8,717	11,666
未収学生納付金収入	35	45	42	37	76	61
未収附属病院収入	4,620	4,580	4,738	4,870	4,984	5,257
徴収不能引当金	△ 6	△ 7	△ 6	△ 6	△ 8	△ 12
未収金	663	467	696	463	460	627
有価証券	2,500	2,000	500	1,500	4,000	500
たな卸資産	7	6	8	12	13	13
医薬品及び診療材料	393	559	414	427	519	599
預け金	—	—	—	—	—	—
その他	22	6	5	6	29	75
資産 合計	117,352	112,320	110,935	111,563	110,565	110,865

貸借対照表（平成27年度～令和2年度）

（単位：百万円）

負債の部						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定負債	35,671	32,916	30,963	31,268	29,450	28,123
資産見返負債	11,789	10,635	9,931	9,701	10,008	10,244
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,140	5,990	4,908	3,895	2,960	2,203
長期借入金	13,984	14,021	14,623	14,836	14,191	13,430
長期未払金	2,240	1,753	1,057	2,375	1,869	1,725
その他	518	517	443	461	423	522
流動負債	15,978	14,915	15,652	16,343	17,183	17,212
運営費交付金債務	0	369	455	836	508	258
寄附金債務	6,233	6,303	6,360	6,656	7,288	7,370
前受受託研究費等	462	384	552	574	654	740
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,176	1,150	1,082	1,013	935	757
一年以内返済予定長期借入金	509	609	670	805	1,008	1,121
未払金	7,012	5,440	5,830	5,752	6,027	6,220
その他	586	660	702	709	764	745
負債 合計	51,649	47,831	46,615	47,611	46,633	45,335

純資産の部						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資本金	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735
政府出資金	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735
資本剰余金	10,106	9,007	8,501	7,601	6,904	6,989
資本剰余金	23,699	23,798	24,175	24,177	24,613	25,552
損益外減価償却累計額	△ 14,591	△ 15,780	△ 16,670	△ 17,570	△ 18,501	△ 19,356
損益外減損損失累計額	△ 34	△ 42	△ 34	△ 35	△ 234	△ 234
損益外利息費用累計額	△ 8	△ 10	△ 12	△ 13	△ 15	△ 13
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041
利益剰余金	8,873	8,766	9,111	9,642	10,325	11,822
前中期目標期間繰越積立金	3,418	8,657	8,657	8,657	8,657	8,657
教育、研究、診療等積立金	—	—	—	263	440	481
積立金	5,379	—	110	186	534	1,043
当期未処分利益	77	110	344	536	694	1,642
その他有価証券評価差額金	△ 11	△ 20	△ 26	△ 26	△ 31	△ 16
純資産 合計	65,703	64,488	64,320	63,952	63,932	65,530

損益計算書（平成27年度～令和2年度）

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常費用						
業務費	43,010	43,074	44,121	44,704	45,849	46,314
教育経費	2,007	1,771	1,724	1,760	1,783	1,945
研究経費	2,500	2,386	2,379	2,494	2,692	3,094
診療経費	14,635	15,040	15,699	16,307	17,364	17,229
教育研究支援経費	289	271	240	240	232	266
受託研究等経費	1,902	1,735	1,862	2,028	1,693	1,924
人件費	21,677	21,873	22,218	21,875	22,085	21,856
一般管理費	1,190	1,129	1,167	1,169	1,331	1,217
財務費用	330	298	241	180	139	97
雑損	0	3	2	1	11	12
経常費用 合計	44,531	44,504	45,531	46,054	47,328	47,640
経常収益						
運営費交付金収益	12,259	12,282	12,502	12,074	12,387	11,963
学生納付金収益	4,416	4,473	4,403	4,340	4,194	4,134
附属病院収益	21,349	22,231	23,262	24,197	25,669	25,698
受託研究等収益	1,916	1,706	1,828	2,022	1,670	1,916
施設費収益	31	102	161	73	170	245
補助金等収益	905	516	643	749	782	2,056
寄附金収益	1,519	1,385	1,334	1,357	1,432	1,449
資産見返負債戻入	1,572	1,545	1,344	1,267	1,124	1,103
財務収益	7	1	1	1	0	0
雑益	552	675	646	640	602	685
経常収益 合計	44,526	44,919	46,122	46,721	48,031	49,250
経常利益（損失）	△ 5	415	592	667	702	1,610
臨時損失	143	515	286	135	20	87
臨時利益	184	28	38	0	0	69
目的積立金取崩額	41	—	—	5	11	50
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	182	—	—	—	—
当期総利益	77	110	344	536	694	1,642

キャッシュ・フロー計算書（平成27年度～令和2年度）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

（単位：百万円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,095	△ 16,348	△ 16,718	△ 18,155	△ 19,291	△ 19,589
人件費支出	△ 21,806	△ 21,951	△ 22,233	△ 22,591	△ 22,228	△ 22,041
その他の業務支出	△ 1,324	△ 939	△ 1,103	△ 1,166	△ 1,162	△ 1,580
運営費交付金収入	11,797	12,672	12,718	12,500	12,356	11,878
学生納付金収入	4,181	4,208	4,172	4,102	4,016	4,009
附属病院収入	20,993	22,284	23,056	23,997	25,528	25,400
受託研究等収入等	1,771	1,603	1,894	2,063	1,862	2,054
補助金等収入	1,511	750	574	1,634	888	2,224
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	—	—	—
寄附金収入	1,640	1,490	1,428	1,696	2,097	1,704
その他業務収入	688	859	805	749	717	732
預り金、預り科学研究費補助金の増減	△ 21	51	23	△ 2	32	147
小計	3,336	4,678	4,617	4,827	4,816	4,939
国庫納付金の支払額	—	△ 35	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,336	4,643	4,617	4,827	4,816	4,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 10,500	△ 14,100	△ 2,000	△ 1,000	△ 4,500	△ 1,580
有価証券の償還による収入	11,300	15,100	4,000	500	1,500	4,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,733	△ 3,585	△ 2,573	△ 2,242	△ 2,377	△ 3,211
有形固定資産の撤去による支出	—	△ 94	△ 210	△ 59	△ 35	—
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—
定期預金の預入による支出	△ 7,600	△ 4,500	△ 7,800	△ 11,000	△ 8,500	△ 2,000
定期預金の払戻による収入	8,300	4,800	9,312	8,500	11,003	11
預託金（預け金）の預入による支出	△ 4,500	△ 3,600	△ 1,900	△ 2,100	△ 2,300	△ 10,950
預託金（預け金）の返還による収入	4,500	3,600	1,900	2,100	2,300	10,950
施設費による収入	1,044	227	827	247	999	1,316
資産除去債務の履行による支出	—	—	—	—	—	△ 39
施設費の精算による返還金の支出	△ 98	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	—	—	—	—	—	—
小計	△ 4,287	△ 2,152	1,556	△ 5,054	△ 1,910	△ 1,503
利息の受取額	6	1	1	1	37	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,281	△ 2,151	1,557	△ 5,053	△ 1,873	△ 1,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	2,690	646	1,273	1,017	362	360
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,200	△ 1,176	△ 1,150	△ 1,082	△ 1,013	△ 935
長期借入金の返済による支出	△ 433	△ 509	△ 609	△ 670	△ 805	△ 1,008
リース債務の返済による支出	△ 836	△ 924	△ 1,006	△ 886	△ 951	△ 802
小計	221	△ 1,963	△ 1,492	△ 1,621	△ 2,406	△ 2,385
利息の支払額	△ 330	△ 296	△ 246	△ 181	△ 123	△ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109	△ 2,259	△ 1,738	△ 1,803	△ 2,529	△ 2,498
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(減少額)	△ 1,055	234	4,435	△ 2,028	414	960
VI 資金期首残高	6,685	5,630	5,864	10,299	8,271	8,685
VII 資金期末残高	5,630	5,864	10,299	8,271	8,685	9,645

業務実施コスト計算書（平成27年度～令和2年度）

業務実施コスト計算書は、徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
I 業務費用						
(1)損益計算書上の費用	44,674	45,019	45,816	46,190	47,348	47,727
業務費	43,010	43,074	44,121	44,704	45,849	46,314
一般管理費	1,190	1,129	1,167	1,169	1,331	1,217
財務費用	330	298	241	180	139	97
雑損	0	3	2	1	11	12
臨時損失	143	515	286	135	20	87
(2)（控除）自己収入等	△ 30,164	△ 30,869	△ 31,808	△ 32,896	△ 33,893	△ 34,279
学生納付金収益	△ 4,416	△ 4,473	△ 4,403	△ 4,340	△ 4,194	△ 4,134
附属病院収益	△ 21,349	△ 22,231	△ 23,262	△ 24,197	△ 25,669	△ 25,698
受託研究等収益等	△ 1,916	△ 1,706	△ 1,828	△ 2,022	△ 1,670	△ 1,916
寄附金収益	△ 1,519	△ 1,385	△ 1,334	△ 1,357	△ 1,432	△ 1,449
資産見返負債戻入	△ 706	△ 681	△ 644	△ 657	△ 620	△ 622
財務収益	△ 7	△ 1	△ 1	△ 1	0	0
雑益	△ 251	△ 363	△ 298	△ 321	△ 308	△ 390
臨時利益	0	△ 28	△ 38	0	0	△ 69
業務費用 合計	14,510	14,150	△ 31,808	13,293	13,455	13,448
II 損益外減価償却相当額	1,273	1,237	1,172	1,083	1,002	1,010
III 損益外減損損失相当額	—	14	—	0	200	—
IV 損益外利息費用相当額	1	2	2	2	2	1
V 損益外除売却差額相当額	25	10	5	5	9	△ 7
VI 引当外賞与増加見積額	17 △ 0		△ 4	8	△ 1	△ 32
VII 引当外退職給付増加見積額	507	△ 68	△ 754	△ 196	△ 135	111
VIII 機会費用	43	130	117	87	88	144
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	43	96	93	87	85	84
政府出資の機会費用	0	34	23	—	3	61
IX 国立大学法人等業務実施コスト	16,375	15,474	14,546	14,283	14,619	14,676

決算報告書（決算額）（平成27年度～令和2年度）

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入						
運営費交付金	12,723	12,672	12,887	12,604	13,025	12,242
施設整備費補助金	998	195	795	215	931	1,257
設備整備費補助金	187	46	—	—	—	53
補助金等収入	1,479	496	725	1,442	943	2,378
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	32	32	32	32	32
自己収入	25,733	27,216	27,885	28,751	30,140	30,081
授業料、入学科及び検定料収入	4,178	4,204	4,169	4,092	4,012	4,001
附属病院収入	20,993	22,284	23,056	23,997	25,528	25,400
雑収入	563	728	660	662	600	681
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,441	3,121	3,424	3,744	3,884	3,731
引当金取崩	23	10	72	160	208	184
長期借入金収入	2,690	646	1,273	1,017	362	360
目的積立金取崩	179	—	—	5	11	145
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	182	—	—	—	—
収入 合計	47,497	44,614	47,093	47,970	49,537	50,464
支出						
業務費	36,518	37,667	38,168	38,674	40,718	39,960
教育研究経費	16,322	16,017	16,272	15,776	16,286	15,853
診療経費	20,195	21,650	21,896	22,898	24,432	24,107
施設整備費	3,734	873	2,100	1,264	1,326	1,650
補助金等	1,655	540	702	1,424	920	2,161
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,485	3,126	3,288	3,464	3,238	3,544
長期借入金償還金	1,912	1,935	1,967	1,910	1,912	2,016
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—
支出 合計	47,303	44,141	46,224	46,737	48,113	49,331
収入－支出	194	473	869	1,233	1,424	1,133

【巻末付録】マスコットキャラクター、コミュニケーションマークについて

1. 徳島大学マスコットキャラクター「とくぼん」

クラウドソーシングにより募集し、徳島大学学生および職員の最終選考を経て2018年に誕生した、徳島大学マスコットキャラクターの「とくぼん」です。

Profile

■ 名前

とくぼん

■ 誕生日

1 1 月 2 日

■ 性格

明るく、親しみやすい。

チャレンジ精神が旺盛だが、失敗することもあります。

■ 生い立ち

徳島大学で生まれ、住み着いているタヌキです。

徳島大学が大好きで、学生と一緒に勉学に励む毎日を送っています。

■ ひと言

「徳島大学とともに人類の問題を解決することをミッションとし、






これからの未来に向かって力強く歩んでいきます！」



徳島大学マスコットキャラクター
とくぼん

2. コミュニケーションマーク

徳島大学が長年培ってきた「進取の気風」をベースに、人が躍動し、個性的で未来に立ち向かう教育研究の場をイメージしました。また、5つの色は、それぞれ下記のような意味を込めています。

-  優れた専門性、人間性に富む人格形成の場
-  真理を探究し、自由な発想による研究
-  地域社会と世界を結ぶ知的ネットワークの拠点
-  徳島県の豊かな自然、眉山や城山など、都市の中の緑
-  吉野川をはじめ、潤いと恵みをもたらす水環境



2010年制定

使用した書体は、ローマ字の起源であるローマ時代、トラヤヌス帝の碑文を源にするTrajanであり、学問の歴史と大学の伝統、格調の高さを示しています。

左に位置するイラストレーションは、躍動感をイメージし、殻を破るような勢いと水のような流動性を表現しています。

発行
国立大学法人
徳島大学

財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL:088(656)9960
E-mail:zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL:https://www.tokushima-u.ac.jp

▼大学ホームページ

